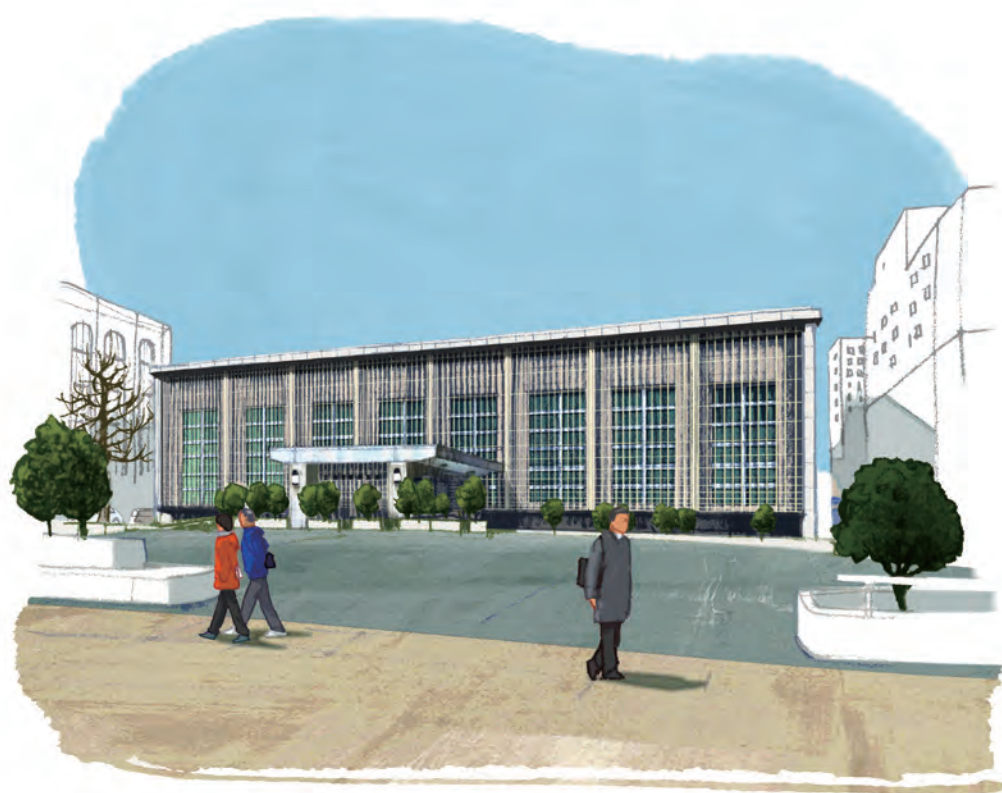


# にちぎん

2018 NO.56

冬



インタビュー 扉を開く

**谷田千里** 株式会社タニタ代表取締役社長

創業の精神を守りながら健康を「つくる」企業へ

地域の底力

**山口県萩市**

時代を切り拓く維新の志士の魂を受け継ぐ山口県萩市

対談 守・破・創

**白石 隆** 熊本県立大学理事長・政策研究大学院大学名誉教授

**黒田東彦** 日本銀行総裁

アジア通貨危機から20年ASEANの現状と未来

エッセイ “おかね”を語る

**上橋菜穂子** 作家 ポチ袋のきもち

「粗末なもので、お恥ずかしいのですが」と、言いながら贈り物を差し上げる習慣が、とても不思議だったと、私の本を英訳してくださっているカナダ出身の翻訳家の平野キャシーさんに言われたことがあります。

「いまは、どういう意味でそういう言い方をしているのかわかるけれど、初めて日本に来た頃は、え？　なんで、贈ったら恥ずかしいような粗末なものを贈るの？　私たちは、素晴らしい物だから、あなたにあげたくて、と贈るのに、と思ったわ」

これには、はっとさせられました。何かを差し上げるときの心の持ちようひとつにも、文化の違いがあるのだなあ、と気づかされたのです。

物をあげたり、もらったり。贈与と交換は、私が学んできた文化人類学では、ずっと大切にされてきたテーマですが、人と人との間をつないでいく「物」たちは、あからさまには表現されない様々な感情を伴ってやりとりされていて、だからこそ、文化によって作法が違おうと、むむ？　なんで？　と不思議に思われることもあるのでしょうか。

その点、お金、というのは、「剥き出し」で、そこに込められている意味は実にシンプル



絵・江口修平

## ポチ袋のきもち

上橋菜穂子

です。そのせいか、文化が違ってても、そこに付与される感情や象徴も、似通っている気がしますが、「お金」もまた、文化の影響を免れているわけではありませんよね。

私は子どもの頃から、母が、他人さまにお金を差し上げるとき、封筒やポチ袋に入れるのを見て育ちました。咄嗟とっさの事で手元に適当な封筒やポチ袋がないときは、母はティッシュにお札を包んで、「このような形で失礼でございますが」と、一言添えながら渡していました。

お金の「剥き出しの合理性」が、母には、あからさま過ぎると感じられたのでしょうか。親戚の子どもにお小遣いをあげるとき、あるいは、労働の対価以上に、ちよつとした心づけをしたときには、お金をポチ袋の中に入れて、あからさまでないようにしてから渡す。ポチ袋には、私たちの心に生まれるためらいを和らげるクッションのような役割が秘められていて、お金は、そつと衣まとを纏まとわせることで、ようやく、人に渡してよい物に変わる。

こういう他者との「やりとり」の小さな習慣の中にも、意外に深い、様々な意味の糸で織りなされたものが潜んでいるようです。



うえはし・なほこ●作家、文化人類学者。東京都生まれ。立教大学大学院博士課程単位取得。文学博士。オーストラリアの先住民アボリジニを研究。現在、川村学園女子大学特任教授。1989年『精霊の木』で作家デビュー。主な著書に『精霊の守り人』をはじめとする「守り人」シリーズ、『狐笛のかなた』『獣の奏者』『鹿の王』など。2014年国際アンデルセン賞作家賞、2015年本屋大賞受賞。

- 2 エッセイ／“おかね”を語る  
**ポチ袋のきもち** 作家 上橋菜穂子
- 4 インタビュー／扉を開く  
**谷田千里** 株式会社タニタ代表取締役社長  
 創業の精神を守りながら健康を「つくる」企業へ
- 9 地域の底力——山口県萩市  
**時代を切り拓く  
 維新の志士の魂を受け継ぐ山口県萩市**
- 16 対談／守・破・創  
**白石 隆** 熊本県立大学理事長・政策研究大学院大学名誉教授  
**黒田東彦** 日本銀行総裁  
 アジア通貨危機から20年ASEANの現状と未来
- 22 FOCUS → BOJ ㊦ 特別編 リクスバンク創立 350 周年と中央銀行の歴史  
**中央銀行の起源** 鎮目雅人 早稲田大学政治経済学術院教授  
 日本銀行のレポートから
- 26 「**経済・物価情勢の展望**」(展望レポート) —2018年10月—
- 28 「**金融システムレポート**」—2018年10月—
- 32 トピックス  
**旧小樽支店金融資料館来館者数が150万人を突破!** ほか
- 35 AIR MAIL from Paris  
**フランス語への「誇り」**



## 表紙のことば

明治二十六年（一八九三）、日本銀行は北海道の拠点網を整備すべく、札幌、函館、根室の三出張所および道内一六カ所の派出所を設置しました。

札幌出張所は明治三十九年（一九〇六）に廃止されましたが、昭和十七年（一九四二）一月、札幌支店が札幌市大通西に二〇番目の支店として開設されました。

草創期の札幌支店は、札幌以北の道内全域と樺太を管轄し、交通が不便な中で、広大な土地のすみずみまで現金を流通させる役割を担っていました。戦後、札幌が北海道の中心都市として大きく発展するに伴い、札幌支店の業務量も増えていきました。

表紙に掲載した現店舗は、昭和三十六年（一九六一）十月に札幌市中央区に移転された二代目の店舗です。大通公園に面し、鉄筋コンクリート造りの地上二階地下一階建ての建物で、外壁は花崗岩張りとなっています。

現店舗竣工から半世紀以上にわたって、札幌支店は札幌の街を見守り続けています。



株式会社タニタ代表取締役社長

# 谷田千里

Senri Tanida

一九五九年に家庭用体重計の製造を開始し、九二年には乗るだけで体脂肪率が計測できる世界初の体脂肪計を開発するなど、「健康をはかる」ことにおいて業界をリードしてきたタニタ。三代目社長に谷田千里氏が就任してからは、レシピ本やレストラン業態の「タニタ食堂」など食の分野にも進出。さらには、法人向け健康支援プログラムを提供するなど、健康づくりを総合的にサポートする企業として知られるようになった。業容を広げていった背景、そこに込められた思いなどについて伺った。



# 創業の精神を守りながら 健康を「つくる」企業へ

## 危機感のなか社長就任 レシピ本が生まれるきっかけ

——社長に就任されてから今年でちょうど一〇年になります。この間、タニタは「はかり」のメーカーから、健康全般を扱う企業へと業容を広げられました。そうなるまでには多くの「苦労」があったのではないかと思います。まずは、社長に就任された時の思いをお聞かせください。

谷田 私が入社してから二年間、タニタは将来が明るく開けていたわけではありませんでした。このままではじり貧になるという危機感があり、会社の体質を変えなければならぬという思いを強

く持っていました。そのために、経営に外からの視点をもっと取り入れるということ、そして商品開発、その両面に力を注いできました。

——外からの視点とは具体的にどういうことでしょうか。

谷田 社長就任時、会社の土台である会計やコンプライアンス（法令順守）といった内部統制に対して、外部からのチェックがあまり効いていない状態でした。これは会社にとって良くないことだと考え、外部監査を入れて、厳しくチェックしてほしいと要請しました。さらに別の

監査法人にも入ってもらい、課題を抽出して、内部統制を強化しています。社長就任時に比べれば随分改善しましたが、今でも試行錯誤の繰り返しです。

——もう一つの柱である商品開発については、どのように進められたのでしょうか。

谷田 タニタは長年、健康に関するばかりを製造してきましたが、この先、何を「飯のタネ」にしていくかを考えていました。そんな矢先、NHKの「サライーマンNEO」というテレビ番組の「世界の社食から」というコーナーに、弊社の社員食堂が取り上げられたのです。それを見た出版社からレシピ本出版のオファーをいただきました

た。私たちは、社員食堂で特段珍しいメニューを出しているとは思っていませんでしたので、レシピ本が売れるとは思えませんでした。しかし出版社からは、「エネルギーが五〇〇キロカロリー前後で野菜たっぷりのヘルシーなメニューを提供する社員食堂なんてほかにありませんよ」と熱いラブコール。私としては、そう言われても半信半疑でしたが、たどたどし売れなくても、その本を手にとった人にタニタのことを知ってもらおうきっかけになればいいと思い、出版することを決めました。ただ、この件を通じて、自分たちでは当たり前と思っていたことが、外部の人からは素晴らしいと感じてもらえることがある、ということに気づかされましたね。こうして、一つのテレビ番組をきっかけにレシピ本出版に向けて動き出したのです。おかげさまでタニタのレシピ本はミリオンセラーとなり、続編も出ました。



たにだ・せんり●1972年大阪府生まれ。93年調理師専門学校を経て、佐賀短期大学（現・西九州大学短期大学部）に進学。97年に佐賀大学理工学部卒業後、株式会社船井総合研究所などを経て、2001年に株式会社タニタ入社、05年タニタアメリカ取締役、07年株式会社タニタ取締役を歴任し、08年5月に代表取締役社長に就任。10年に発行した『体脂肪計タニタの社員食堂』（大和書房）はシリーズ累計発行部数542万部を超えるベストセラーに。12年には「丸の内タニタ食堂」をオープン。12年、14年に「タニタ健康プログラム」の取り組みが厚生労働白書に掲載。18年6月にタニタカフェの旗艦店として「タニタカフェ有楽町店」をオープン。現在、タニタ食堂7店舗を含め全国28カ所でタニタ食堂のメニューを提供している。タニタカフェは有楽町店、長岡店の他、多数のコラボ店がある。

## メーカーがサービス業に進出したっていい

—— レシピ本のヒットにより、どのような影響があったのですか。

谷田 タニタの商品は故障が少ないため、クレームの電話をいただくことはほとんどないのですが、レシピ本の出版後、「社員食堂のメニューを食べたい」という問い合わせをたくさんいただくようになりました。これに対し「社員専用なので」と謝るばかりでした。また、直接、弊

社に「食べさせてほしい」と訪れる方もいました。こうしてタニタの社員食堂を評価してくださるのはうれしい反面、期待にお応えできずに困ってしまいました。そんな時、ある広告代理店から「タニタの社員食堂のメニューを提供するレストランを開きませんか」という提案があったのです。先ほどのテレビ番組や、出版社のオフアールと同じで、これも出会いですよ。

社に「食べさせてほしい」と訪れる方もいました。こうしてタニタの社員食堂を評価してくださるのはうれしい反面、期待にお応えできずに困ってしまいました。そんな時、ある広告代理店から「タニタの社員食堂のメニューを提供するレストランを開きませんか」という提案があったのです。先ほどのテレビ番組や、出版社のオフアールと同じで、これも出会いですよ。

—— はかりメーカーとしてやってきたタニタが、レストラン事業に進出することについては、社長として相当重い決断だったのではないですか。

谷田 私たちとしても、お客様の「タニタの社員食堂メニューを食べたい」というリクエストに応えたい思いがありました。社長としての私の立場で言うと、当時、会社で行っている事業や商品は前社長である私の父の時代に築き上げたものでしたから、私が社長になってから始めたレストラン事業が成功したら、会社でも自分のカラーが出せるという気持ちもありました。また、こうして「メーカーがサービス業に進出する」という試みを実行に移すことで、社員に対して、「事業領域にとらわれずチャレンジする」という私の考えを浸透させることができると考えました。それらを総合的に考え、レストラン事業に乗り出すことにしたのです。せっかくだから、タニタならではの仕掛けを入れようと、レストラン内にプロフェッショナル

仕様の体組成計を使った無料の健康相談サービスを行うコーナーを設置しました。

—— 初めから、タニタ食堂を全国展開させようと思われていたのですか。

谷田 タニタ食堂の一号店を開店した際、マスコミからの質問に対して、「各都道府県に一店つくります」と言ってしまったのです（笑）。フランチャイズとして開店したいという方が何名もいらっしやっただので、心の中では全国展開できるのではないかなと思っていました。ところがそこから大変でした。レシピを公開しているのに、タニタ食堂のメニューは誰でも作ることができるだろうと思っていたのですが、「野菜の固さ」ひとつとっても、メニューを忠実に再現できる人がいない。大量に調理するときには、雑菌を殺すために煮込めば煮込むほど良いと考える人が多いのです。しかし、固さが違うだけでもタニタブランドとしては提供できません。適度に火を通すことで、菌ごたえがあっただけでおいしいうえに、そ

しゃくする回数が増えて満腹感が得られる。ものづくりをしている会社ですから、品質において妥協できないのです。調理のクオリティー管理の面での難しさから、一時はフランチャイス化を諦めたのですが、服部栄養専門学校の服部幸應先生とご縁があり、「タニタのクラスを持つていただけないか」と相談したらご快諾くださいました。ここでも、人の縁が会社の進むべき道を切り開いてくれました。ご縁の大切さをつくづく感じます。

——それで調理方法や品質を均一に提供できるようになったんですね。

谷田 おっしゃる通りです。「タ

## 計測機器も通信時代に社員一丸となって改良

——高齢化社会が到来した今、健康への関心がかつてないほど高まっていると思います。こうした中、健康をはかるメーカーとしてのタニタが取り組んだこととは何でしょうか。

ニタシエフ育成コース」で一月半ほどかけてみっちり学び、テストに合格した方だけが、タニタ食堂のメニューを提供することができません。今、全国二八カ所でタニタ食堂のメニューを食べることができるようになりましたが、まだ受講希望者は途切れていません。さらに、一八年六月には、「タニタカフェ有楽町店」をオープンしました。「楽天ラグリ」さんと提携し、契約農家が育てた有機野菜を使った食事を提供しています。おかげさまで初月から好評をいただいています。タニタ食堂もタニタカフェも、今後も伸びていくくれるのではないかと期待しています。

谷田 タニタは元々、はかりのメーカーです。ただ、それまでの商品を見ると、機器の精度に対しては評価が高いと自負していますが、いかにせん使い勝手が悪かった。前社長である

父は新し物好きだったので、今でいうIoT（モノのインターネット化）の先駆的な商品をつくっていました。具体的には、体組成計や血圧計、歩数計などの情報を、赤外線でUSBメモリーに転送し、パソコンからサーバーに送る仕組みを作りました。しかし、赤外線だと通信がうまくいかなかったり、導入費用が高かったりといった理由で、売れていなかった。社内会議ではいつも社員から、「この商品はいつ販売をやめるんですか」というプレッシャーを感じていました。

——売れていなかった商品をどうやって売れるようにしたのですか。

谷田 私も父と似て、時代を先読みするタイプですから、「こういう商品が受け入れられる時代がきつと来るはずで、方向性は間違っていない」と思っていました。そこで、全社員にこの商品を配り、強制的に使わせたのです。社長特権で（笑）。そして、実際に使ってもらって、なんでもいいから意見を出して

ほしいと呼びかけ、その意見を取り入れながら商品の改良を進めました。同時に、世の中のIT環境の整備も進み、今の無線ICカード技術を内蔵した機器にたどり着きました。使い勝手も飛躍的に良くなりました。

——改良された商品をどのように売り込んでいかれたのですか。

谷田 次に考えたのは、この商品のターゲット層をどこに定めるかです。それまでは、一般顧客・個人向けに販売していました。しかし、社員が使用して集まってきたデータを見てみると、歩数がだんだん増えていき、体脂肪率が下がっていることがわかったのです。というこ





## はかりメーカーとして 睡眠の質も数値化

—— 谷田社長は、健康をはかるメーカーとして、心の状態を計測することにも着目されているそうですね。心の状態は目に

とは、この機器を導入すること

で社員の活動量が増え、健康になっ  
ていないのかと考えました。それを確かめるべく、健康保険組合のデータを分析した結果、私の見立ては的中し、自社比で一割弱医療費が下がっていたのです。この数値を公表したところ、平成二十四年版と二十六年版の「厚生労働白書」で紹介されることになりました

た。

これはすごいことだと思いましたが、そうしたデータを基に、ターゲットを個人から法人にシフトし、「タニタ健康プログラム」というサービスを、パツケージとして提供するビジネスモデルを確立したのです。現在、さまざまな企業や自治体などから、このサービスについて引き合いをいただいています。

見えないうえに、数値化するの

が難しいようにも思います。

谷田 心の状態がダイレクトに表れるのは睡眠だと考えています。したがって、睡眠の質をはかることで、心の状態のよしあしを把握することができます。そういう意味では、弊社の「睡眠計」がその一助となると思います。

—— 睡眠に目をつけたきっかけを教えてください。

谷田 「睡眠不足が肥満と関係している」という海外の論文を

読んで、心身の状態が睡眠に表

れるのではないかと感じたことが当初のきっかけです。そこで、睡眠の質をはかる機器、具体的には、眠りの質を点数化する機器を開発しようと思えました。私はタニタのアメリカ現地法人で働いていた時代、日本とアメリカを往復する生活を送っていて、日本にいる間にこの睡眠計を使って毎月自分の睡眠状態を計測していました。いつも一〇〇点満点中七〇点台。時差ボケのためによく眠れていなかったんですね。そんな折、突然父から呼ばれて、来年から社長をやるように言われたのです。

—— それで点数はどうなったのですか。

谷田 なんと、四〇点台まで下がってしまいました(笑)。毎晩のように、自分のせいで会社が傾く夢、お客様に謝っている夢を見るようになったのです。

社長になるプレッシャーが睡眠の質に如実に影響していたのでしようね。また、心身の不調を訴えていた社員に睡眠計を使っ

てもらったところ、本人は寝て

いるつもりなのですが、睡眠計の数値は、寝ていないときのよくな悪い値が出ました。しばらく休んでもらったあとに再度計測したら、正常値になり安心しました。心の状態と睡眠がいかに密接に関わっているか、ということがよくわかります。

—— ストレスは睡眠に大きく影響するんですね。お話を伺っていて、「健康をはかる」ことを中心に、創業以来の精神と人の縁を大切にしながら、特定の事業領域にこだわらずに色々なことにチャレンジして、いつも先を見つめた商品作りをしてこられたように思いました。

谷田 違う分野の方は同じ業界の方とは違った視点でタニタを見ていただけるので、何気ない一言でも私にとっては心に残る一言になることがあります。それがまた、私たちの事業に生きているように思います。

—— 違う分野の方との対話は、得るものが多いですね。本日はありがとうございました。

(聞き手/情報サービス局長 中川忍)





地域の底力——山口県萩市

# 時代を切り拓く 維新の志士の魂を受け継ぐ 山口県萩市

明治維新、そして産業の劇的な近代化。  
長州藩で学び、育った若者たちが、  
日本を大きく変えてから一五〇年。  
先達が残した歴史的資産を守りつつ、  
萩市は新たな一步を踏み出そうとしている。

取材・文 山内史子  
写真 野瀬勝一

高台から眺めた萩市中心地。川の向こう、明かりの集まる場所がかつての城下町。右端の小山は、1604年に毛利輝元が麓に萩城を築いた指月山。現在は「指月公園」として整備され、春には約500本のソメイヨシノや天然記念物ミドリヨシノが咲き誇る。



かつての長州藩の拠点、指月山の萩城跡。5層の天守閣はじめ建物は1874年に解体されたが、石垣や堀が当時の面影を残す。

## 明治維新から一五〇年 新しい萩を目指す節目

山口県北部に位置する萩市は、慶長九年（一六〇四）の毛利輝元による萩城築城以来、約二六〇年にわたり毛利家が治めてきたまち。幕末には吉田松陰、木戸孝允（桂小五郎）、高杉晋作、伊藤博文ら、明治維新の立役者を数多く輩出した。二〇一五年に放送された、NHK大河ドラマ「花燃ゆ」も記憶に新しい。

二〇一八年は、明治維新から一五〇年。明治改元の詔書が出さ

れた十月二十三日には、「萩・明治維新150年記念式典」ほか多彩なイベントが開催された。その目的は、過去を振り返るだけではない。二〇一七年三月から現職を務める萩市長の藤道健二氏は、「新しい萩と時代を切り拓こう」というテーマのもと、あらたなスタートを切る節目だと話す。



萩市長就任から約2年。長期的なビジョンを持ちつつ、時間をかけて萩のまちづくり、ひとつづくりに取り組みたいと藤道健二氏は話す。

現在の人口は、約四万八〇〇〇人。最盛期から比べるとほぼ半減したまちの活性化を図るべくさまざまな取り組みが行われるなか、市が掲げる三本柱の構想の一つが、産業の要である観光の充実をはかる「萩まちじゅう博物館」だ。今なお古地図が使える城下町を、歴史的施設を含めてじっくり観光

してもらうことを目指す。「萩全域の宿泊客は年間約四四万人。滞在型の旅を提案し、もっと萩で消費してもらうため、萩藩校明倫館の跡地に建つ『萩・明倫学舎』をはじめ歴代の方々が整備してきた観光資源を生かした試みを進めています」

二〇一八年七月には萩市観光協会を日本版DMO（注1）に登録し、そのマネジメントを担う責任者は前年に公募で選定した。

「DMOの責任者は、いわば萩の観光のリーダーです。商工業、宿泊業から農林水産業まで、これまでそれぞれに展開してきた観光関連業者をまとめ、観光客を取り込んでいこうと思っています」

二〇一八年九月には、維新とマダマ胎動の地「萩ジオパーク」が「日本ジオパーク」に認定。自然の景観はもちろん、豊かな漁場やおいしい野菜・果樹を育む水はけの良い土地、萩焼のやわらかな風合いを生む花崗岩など萩らしさの根源を大地に求め、物語が広がるのが面白い。

三本柱の構想の二つ目は、地域産業振興だ。

「萩市は二〇〇五年に一市二町四村が合併してできたまちで、農業と漁業が中心の産業。担い手の確保や農産物の直売に加え、『萩の瀬つきあじ』『萩のあまだい』といった食材のブランド価値を高めるなどの取り組みも進行中です」

注1 / DMO (Destination Management/Marketing Organization) 官民などの幅広い連携によって地域観光を積極的に推進する法人組織。



おおいとやま  
たがら  
はな  
「大板山須鼻  
製鉄遺跡」「萩反射炉」「恵美須鼻  
造船所跡」。いずれも2015年に世界  
遺産に登録された「明治日本の産業革  
命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」  
の資産群。これらのほか「松下村塾」「萩  
城下町」が世界遺産に含まれる。



全国に知られるブランド化を目  
指す魚介類は実際、力強い旨みや、  
上品な甘みが際立っていた。旅人  
の心をつかむ観光資源になると実  
感した。

「残る構想の三つ目は、ひとつづ  
くり。萩は江戸時代から、教育に  
力を注いできたまちです。萩で教  
育を受けたいという人を招き入れ  
る、吸引力を持ちたいと考えてい  
ます」

その試みとしては、四力所ある  
重要伝統的建造物群保存地区のひ



「萩ジオパーク」の一部である須佐地域の  
「壘ヶ淵」は、田万川の岸や河床を六角形の  
玄武岩が埋め尽くす。

とつ、浜崎地区での動きが期待さ  
れている。廃止された金融機関の  
出張所を市が借り受け、一階を山  
口大学のサテライト研究室、二階  
は起業、創業のためのシェアオ  
フィスなどに改修中だ。

「中心部から少々離れた地域で、  
住民の方が高齢化している。起業  
創業を目指す若い世代が集まれ  
ば、地域が覚醒されるのではない  
か。お年寄りの知恵と若い人の情  
熱の相乗効果で、いいものを生み  
出してくれるのではないかと思っ  
ています」

機運を盛り上げる梃子として  
は、学生も参加できるビジネスプ  
ランコンテストを二〇一八年に開

催。それらの政策が場当たりの  
になつてはいけなさと話す藤道氏  
が地道に進めるのが、萩市全域で  
二〇地区をまわる「市民ファースト  
〜萩まちづくりセッション〜」だ。

「小学校区単位で市民の方に集  
まっていたとき、三本柱の構想を  
含む『萩市基本ビジョン』を説明し  
ているんです。浸透するにはしば  
らくかかると思いますが、政策に  
ついて理解が深まれば、市民が強  
力な応援団、当事者になってくれ  
ると確信しています。地域で自ら  
活動していく方々を徐々ににつくっ  
ていかなければと思っています」

**萩の人の心に輝き続ける  
「松陰先生」の教え**

市民がまちを動かす  
当事者になるひとつづく  
り……。藤道氏の話に  
重なったのは、かつて  
松下村塾で学んだ若者  
たちだ。世界遺産「明  
治日本の産業革命遺産  
製鉄・製鋼、造船、石  
炭産業」の構成資産  
の一つである松下村塾



では、安政四年（一八五七）から  
一年一カ月、身内相手の初期の時  
代を含めても二年一〇カ月で延べ  
九二名が吉田松陰のもとで学んだ  
という。そう案内してくださった  
のは、松陰神社名誉宮司の上田俊  
成氏だ。

世界遺産に選ばれたのは、日本  
の近代産業の礎を築いた数多くの  
人材を輩出したことが認められ  
たため。東京職工学校（後の東京  
工業大学）の初代校長である正木  
退蔵、官宮長崎造船局（現三菱重  
工業）の初代局長に就任し、  
日本の造船事業の近代化に貢献し  
た渡辺高蔵ほか、松下村塾から巣  
立った人々の功績は語り尽くせな  
いほど。

全国各地で吉田松陰や萩の歴史に関する講演  
を行う松陰神社名誉宮司の上田俊成氏。事前  
の連絡により、世界遺産「松下村塾」で上田  
氏の話の直接聴くことができる。



左／「松下村塾」の塾生だった伊藤博文らの尽力により、1907年に創建された「松陰神社」。下／松陰神社境内に建つ「明治維新胎動之地」の題字は、建立時の総理大臣で山口県出身の佐藤栄作の筆による。



「松陰先生や門下生は、広い知識、国や社会をよくしたいと思う志、人を育てることの重要さ、さらには時代を切り拓いていく強さを萩に残してくれたと思っっています」

上田氏だけではなく、萩の人たちは今でも、あたりまえのように「松陰先生」と口にする。小学校の授業では、吉田松陰の言葉を朗読する時間もあるそうだ。



「萩の子どもたちは、理屈抜きで松陰先生の教えを覚える。年を重ねるにつれ、その意味がだんだんとわかるようになるんですね」

享年二十九歳。短くも濃密な人生を駆け抜け、変革への道を切り拓いた吉田松陰は、今なお萩の人の心に深く根付いている。

その教えの数々は、現在にも通じると上田氏は話す。

「例えば、『飛耳長目』。情報収集のことです。情報を集め、それをきちんと分析して正しい方向に持っていく。今でいう、インテリジェンス。その重要性を、松陰先生は既に江戸末期に実践していたんですね」

「松下村塾」はその名声、功績から考えられないほど質素で小規模なつくりで驚かされる。吉田松陰のもと、数多くの志士がここで学び、日本が生まれ変わる流れを作った。

## 萩焼四〇〇年の歴史を未来へと継ぐために

坂高麗左衛門第十四世当主坂悠太氏。高麗左衛門の名は、文禄・慶長の役の際、毛利輝元が陶工李敬（後に初代道忠）を兄の李勺光とともに朝鮮から連れ帰ったことに由来する。



歴史同様、昔から萩の名を広く知らしめてきたのが萩焼だ。代々、萩藩御用窯を務めてきた坂高麗左衛門窯の十四世当主、坂悠太氏にその背景を伺った。窯には、長州藩初代藩主毛利秀就（毛利輝元の長男）が初代当主を「高麗左衛門」に任じた、寛永二年（一六二五）の辞令が残る。

「慶長九年（一六〇四）の毛利公



右／坂氏が形にした萩の土に命をあたえる登り窯。左／十二世、十三世、坂氏の作品。作家により表現は異なるが、自然と調和するやさしい表情をたたえている。

歴史同様、昔から萩の名を広く知らしめてきたのが萩焼だ。代々、萩藩御用窯を務めてきた坂高麗左衛門窯の十四世当主、坂悠太氏にその背景を伺った。窯には、長州藩初代藩主毛利秀就（毛利輝元の長男）が初代当主を「高麗左衛門」に任じた、寛永二年（一六二五）の辞令が残る。

「萩入府に伴い、私の先祖を含む陶工たちが、この場所に築いた御用焼物所で作陶を始めました。その後、他の陶工たちは新たに別の場所に窯を築きそちらへ移ります。が、坂家はこの場所に残り、今日までこの場所を守っています」

窯が位置するのは、まちなかから離れた山間の自然豊かな地域。



木戸孝允旧宅や高杉晋作誕生地などが残る、旧城下町に建つ「萩博物館」。「萩まちじゅう博物館」構想の要として、幕末を中心に萩の歴史に関する展示を行っている。

水や窯をたく薪を確保しやすかったことが、この地が選ばれた理由ではないかと坂氏は話す。

窯の一角では、初代をはじめ歴代当主の作品を拝見。萩焼のやさしい風合いを保ちつつ、それぞれに異なる思いが感じられる。母である先代の急逝により、二〇一四年に二六歳の若さで伝統を受け継いだ坂氏は、自らの立ち位置を穏やかな眼差しで語った。

「現代、私たちは無限に近い選択肢を知ることができませんから、ともすればどちらに進めばよいのか迷うこともあります。伝統とはそれらの現在位置を示す灯台である、との言葉をかつて頂戴したことがありますが、時代の先へ進むうとする人にとって、私達の窯がそのような存在であり続けたい。そのために、まずは確かに伝統を受け継ぐことを目指しています。一方で私自身も、伝統を乗り越えて先に進めるように、迷いながらも進んでいきたいと思っています」

萩焼は、まちの歴史を構成する一要素たともいう。

「萩のまちは約四〇〇年前に建設されましたが、明治維新後は県の中心が山口市に移ったこともあり、当時の町並みや文化がそのまま保たれています。私たちが坂窯も、萩というまちと同じ時間を歩んできたので、これからもこの場所そして萩焼をしつかり守り伝えたいですね」

### 地産地消の 萩の酒を生んだ蔵元と 米生産者の先駆的試み

歴史、食、器に加え、現在は六蔵（阿武町の一蔵含む）ある酒蔵もまた、萩の魅力だ。そのひとつ、「長門峡」を醸す岡崎酒造場があるのは、二〇〇五年の合併により萩市となった旧阿武郡川上村、杜長の岡崎考浩氏は、合併による変化を語る。

「以前はイベントなどで『萩の隣の阿武郡』と説明しても、伝わらなかつた。でも今は、『萩の蔵です』という一言でわかつてもらえるようになったのは大きいですね」



毎年春に開催される「萩の酒まつり」ほか、六蔵が協力してのPRも展開。さらに二〇一八年三月に、萩市専用の精米所「萩酒米とう精工場」が完成した。

「萩市・阿武町の蔵元と米の生産者が連携した、『萩酒米』が協同組合」が手がける精米所です。萩の生産者がつくった米を萩で精米して、萩の酒蔵で造る。全て地産地消。しかも一〇〇%、山田錦です」

こうした試みは全国に先駆けた画期的なもので、各蔵の酒をセツトにして売る計画もあるという。岡崎酒造場は実は、一九八六年に初めて日本酒のリキュール酒を出した酒蔵でもある。

「ここ、旧川上村はゆずの自生地として、国内で唯一、国の天然記念物に指定されているんです。そのゆずで村おこしをとの流れから、酒蔵として何かできないかということの商品が開発されました」

クリアな飲み口ですがすがしい印象を残す「ゆずリキュール」は、二〇一七年からマレーシアに輸出され、静かな人気を呼んでいる。「海外への出荷のお話は今までもありましたが、一度きりで終わることが多かったんです。でもマレーシアに関しては、量は多くありませんが定期的に注文を頂いて



上／岡崎酒造場代表取締役社長の岡崎考浩氏。自らも杜氏や蔵人とともに、冬場は日本酒の仕込み作業に携わっている。左／岡崎酒造場の美酒の一部から「だいたいリキュール 小白花」「ゆずリキュール」「長門峡」。長門峡は蔵がある川上地域にある峡谷で、国指定の名勝。



「萩大島船団丸」および GHIBLI 代表取締役を務める坪内知佳氏。左から2番目は、坪内氏の人生を変えるきっかけとなった船団長・長岡秀洋氏。紆余曲折が重ねられた創設当初のエピソードは、坪内氏の著書『荒くれ漁師をたばねる力』（朝日新聞出版）をご参照いただきたい。

います」

最近ではシンガポールからも引き合いが出てくるなど関心は広がりつつあり、リキエールが先陣をきった後の萩市や山口県の酒の販売にも期待がかかる。

## 水産業界に

### 維新の風が吹く 漁師たちの取り組み

食と水産業界の世界では、取った魚を漁師が消費者に直接出荷する

「船団丸」の活動が注目されている。その先頭をきってビジネスを推し進めるのは、「萩大島船団丸」および実務的な運営を担う GHIBLI 代表取締役の坪内知佳氏だ。漁獲量や魚価格の低下、



「萩大島船団丸」の拠点である大島は、萩港から25分ほどの距離。人口約700人の多くは、漁業に従事している。

燃料の高騰などが漁師の生活を圧迫、そんな状況をなんとかできないか。二〇一〇年に縁あって知り合った萩大島の漁師長岡秀洋氏から、そんな相談を受けたのがきっかけだと坪内氏は振り返る。

坪内氏は漁師自らが消費者に魚を出荷することを提案し、結果的には二〇一一年、農林水産省が進める六次産業化法のもと、中国・四国地方における認定事業者第一号となる。

「萩大島の魚のクオリティーは日本一だと思っていますが、従来市場を通じた流通経路では、消費者に届くまでに時間がかかり過ぎ、味も鮮度も落ちてしまう。それを乗り越えようとすれば、自分たちで消費者に直接届けるしかなかった」

当時二四歳だった坪内氏は水産業に関してまったくの素人。一方、漁師たちは漁では誰にもひけをとらないが、出荷作業は経験したことがない。加えて長年培われてきた業界のしがらみは強く、何度か壁にぶつかった。意見の衝突は日常茶飯事。五里霧中の船出だった。

ときには漁業界の常識をくつがえす活動に二の足を踏む、長岡氏ほか漁師を説得。さらには坪内氏自ら一軒、一軒、首都圏の飲食店をまわって市場を開拓。現在は一〇〇軒以上の顧客を抱える。また、人員確保のためインターンを募ったところ、七人もの移住者が助っ人として加わった。

北海道、高知と船団丸の活動は広がり、坪内氏は海外への販路開拓も視野に入れつつ日々、国内外

を飛び回っている。苦労を重ねた経験をもとに他の地域で実務指導にあたる漁師たちは、コンサルタント料という副収入を得られるようになった。また、大島で取れたての魚を食べるツアーを開催するなど、活動は実に多岐にわたる。こうした萩大島船団丸の取り組みは軌道に乗ったかのように見える。しかし坪内氏は別の観点から強い危機感を抱いている。

「自分たちのビジネスさえよければよいというものではありません。日本の漁業全体を考えれば、この船団丸のビジネスモデルを全国の四七都道府県に水平展開すべきただと思っっているんです」

坪内氏が次に目指すのは、漁業の取り組みを、農業や林業といった他の第一次産業にも広げていくことだ。

「萩市は消滅可能性都市に名が連なっている。何か手を打たなければ、経済的に成立しなくなる。農林水産物などの天然資源も同じ。このままでは一次産業が立ち行かなくなるかもしれない。そうならないよう誰かが先頭を切って進まなくてはいけない。もともと



主屋ほか5棟が国の重要文化財指定となった、萩藩御用達の豪商の住まい「菊屋家住宅」。かつて使われた民具や美術品の展示や庭など見所は多い。住宅に面した「菊屋横丁」は、「日本の道百選」にも選ばれた趣きある景色。



日本は豊かな国だったわけですから。各地にあるものを上塗りせず、掘り起こす作業がしたい。『地方創生』ではなく『地方再生』ですよ」

坪内氏の笑顔と前進あるのみの姿勢が、萩から日本を変えた志士たちと重なり胸が熱くなった。

## 歴史を誇りに思うことが地域おこしにつながる

最後にお話を伺ったのは、萩市観光協会名誉会長松村孝明氏<sup>たかあき</sup>。旅

館「萩本陣」の代表取締役社長として、長年にわたり自らも観光業の現場に立ってきた。

「日本の近代化は、間違いなく萩から始まった。松陰先生をはじめとする先達が残した歴史、古い街並みなど、萩にはすでに多くの観光資産があるんです」

自然、食もまた然り。この資産をいかに強く情報発信していくかがこれからの課題だ、と松村氏は話す。同時に大切なのは、住む人がその資産をきちんと理解することだとも。

「ここに住む人が自分のまちの価値を認識していくことが観光のベースになる。それにともない、ここは本当にいいまちだ、と思う空気が自然と醸成されることが、まちづくり、さらには地域おこしにつながるのだと思っています」

萩市では歴史関連のセミナーの人气がとて高いという。培われた知識は、市民が協力して観光を支える「NPO萩観光ガイド協会」などに生かされている。

維新をなし得た人やそこに続いた人が、大学や企業の創始者になった史実をふまえれば、MICE<sup>マイセス</sup>（注

2）の拠点にもなる可能性もあるのではないかと話す松村氏は、萩のまちの構造についてさらに言及した。

「三角州に位置する川内地区を中心に、四〇〇年を経た今もその都市構造を維持しているのは、毛利公のすぐれた都市計画に導かれた必然だと、私は思っています。治水事業にたけていたんですね。しかも、三角州にコンパクトシティーが創造されやすく、また近い将来のまちづくりとして、萩はCCC（Continuing Care Retirement Community＝高齢者対応社会）を指すにはうってつけの地域と考えています。萩は古くてあたらしいまちなんです」

城跡を中心に形成される城下町は、まさしく松村氏の言葉どおりコンパクトに集約されていた。江戸時代へと容易に時間旅行ができる萩には、まだまだ計り知れない先達の知恵が潜んでいそうだ。

伝統を受け継ぎ守る人、新たな挑戦を重ねる人……。萩で出会う

萩市観光協会名誉会長の松村孝明氏。代表取締役社長を務める宿「萩本陣」の敷地内、奥萩展望台からは指月山を基点として三角州にまとまった旧城下町が望める。

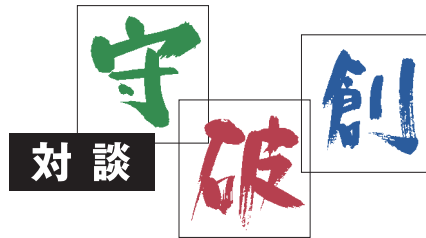
た方々の記憶をたどれば、吉田松陰の言葉へと思いが至る。

「志を立てて以て万事の源と為す」（『土規七則』より）

一五〇年の歳月が過ぎても変わらず、「松陰先生」の教えは明日へ進もうとする萩の人の道を照らしているに違いない。

「吉田松陰誕生地」近くに建つ吉田松陰と金子重之輔（右）の銅像。一八五四年のペリー来航時、ふたりは伊豆下田に向かい、大胆にもアメリカへの密航を試みた。





# アジア通貨危機から20年 ASEANの現状と未来

1990年代末の通貨危機から20年を経て、ASEANを中心にしたアジアは、世界経済の成長に最も貢献度が高い地域となった。この勢いは続くのか。東南アジア地域研究の権威、白石隆熊本県立大学理事長・政策研究大学院大学名誉教授と黒田東彦総裁がASEAN諸国の過去、現在、そして未来を熱く語り合う。



日本銀行総裁

## 黒田東彦

Haruhiko Kuroda

1944年福岡県生まれ。67年東京大学法学部卒業後、大蔵省（現財務省）に入省。71年イギリス・オックスフォード大学経済学修士号取得、75年から78年までIMF（国際通貨基金）に出向、96年大蔵省財政金融研究所長、97年同国際金融局長、98年同国際局長、99年財務官、2003年内閣官房参与、同年一橋大学大学院経済学研究科教授（兼務）、05年アジア開発銀行総裁、13年3月日本銀行総裁就任、同年4月同再任、18年4月同再任。



熊本県立大学理事長・政策研究大学院大学名誉教授

## 白石隆

Takashi Shiraishi

1950年愛媛県生まれ。72年東京大学教養学部卒業、74年同大学院国際関係論修士課程修了。86年コーネル大学博士号取得、87年同大学アジア研究学科・歴史学科助教授、同准教授、教授を経て、96年京都大学東南アジア研究センター教授、2005年政策研究大学院大学副学長就任、11年から17年まで学長を務める。18年4月から熊本県立大学理事長。1990年『An Age in Motion: Popular Radicalism in Java 1912-1926』（Cornell University Press）で大平正芳記念賞、92年『インドネシア 国家と政治』（リプロポート）でサントリー学芸賞、2000年『海の帝国——アジアをどう考えるか』（中公新書）で読売・吉野作造賞を受賞。07年紫綬褒章、16年文化功労者、17年インドネシア共和国最高功労勲章を受章。



## 通貨危機が深刻化した インドネシアのために

**黒田** 白石先生に初めてお目にかかったのは、私が大蔵省（現財務省）の国際金融局長になる前年、一九九六年でした。その後九七年にアジア通貨危機がタイ、インドネシア、韓国等アジア各国へ波及していくさなかに、最も危機が深刻化していたインドネシアについて、対応策と復興支援をどう進めていくか、先生からお話を伺いました。頂いたご意見も踏まえて対応策を講じ、時間はかかりましたが、結果的にインドネシアの復興はうまくいったと思います。

白石先生はインドネシア研究の世界的権威ですが、そもそも東南アジア、特にインドネシアに興味を持たれたきっかけは何だったのでしょうか。

**白石** 理由は単純で、面白そうだったということです。加えて、東南アジアの専門家の層が薄かったことが大きかったですね。当初考えた中国研究は競争の激しい分野で、私など逆立ち

しても及ばないぐらい中国語のうまい研究者が何人もいた。一方、東南アジア研究にはあまり研究者がいなかった。東京大学大学院の修士二年生で、これからどういう分野を研究対象にしようか、指導教官で、中国が専門の衛藤藩吉先生に相談したところ、「東南アジアはこれから大事な地域になるから、ぜひやりなさい、それも日本で研究するのではなく、コーネル大学に留学しなさい」と背中を押され、渡米しました。結局、向こうに居ついて研究を始めました。

**黒田** 確かにコーネル大学は東南アジア研究が盛んですね。アメリカも新興国の研究というところ、ラテンアメリカや、最近では中国、インドの研究者は多いようですが、東南アジアの研究者は少ないのではないのでしょうか。

**白石** そのとおりです。私は九七年にコーネル大学から京都大学に移りましたが、冷戦終結の直後は、これから世界の国々はアメリカ化していくからという理由で、地域研究不要論まで出ていました。実際、東南アジ

ア研究にも予算がつかなくなりました。コーネル大学でも、二一世紀に入ってから東南アジア研究への熱意が薄れてきているように感じます。

**黒田** 私は九九年に大蔵省の財務官になりました。インドネシアに対するIMF（国際通貨基金）の金融支援実施の前提となる経済調整プログラムの改善について議論するため、ワシントンでポール・ウォルフowitz（ツ国防副長官に会いました。この方は、スハルト体制下のインドネシアで三年間、大使を務めたこともある人で、同国のことがよくわかっていて政府高官の一人でしたが、彼を除けば、アメリカの政権内で同国のことを分かっている人が驚くほど少なかったのが印象に残っています。

**白石** 私自身も九八年末か九九年初めに、スタンレー・ロス国務次官補から依頼され、オルブライト国務長官にインドネシアについて説明をしたことがあります。そのときウォルフowitz氏に会いました。スタンレー・ロス氏とウォルフowitz氏は

はインドネシアの政治経済状況を良く理解していると私も感じました。そういう人に話をされたのは、きわめて的確なアプローチだったと思います。

## 「島しょ部」と 「大陸部」の違い

**黒田** インドネシアも含めた東南アジア諸国を研究するうえで、どのようなところが魅力的であり、あるいは難しい部分なのでしょう。アジアの場合、人的なネットワークを作っていくかないと大事な情報にアプローチするのも難しいと思いますが。

**白石** おっしゃるとおり、アジアは短期間見ただけで分かるような分かりやすい地域ではありません。二〇代で知り合った学生運動家が長じて大臣になり、信頼関係を築きながら、「見続ける」ことが大事です。自分が教える学生たちには、地域研究者はその地域の人たちと一緒に育つものだ、と繰り返し伝えていきます。

それから、アジア研究が難しい理由の一つは言語です。非常

に多様ですから。私はインドネシア語から始め、ジャワ語、タガログ語も二年間勉強しましたが、結局、ものにできませんでした。

**黒田** しかし、日本人の地域研究者で、先生のように英語に加えてインドネシア語もできるという方は、なかなかおられないと思います。

**白石** 一つの言語はできても、二つできるとなると、そんなにないかもしれません。ただ、言語以上に難しく、ある意味、面白くもあるところは、この地域のダイナミズムとでもいいかもしれませんか、いつも、ASEAN（東南アジア諸国連合）一〇カ国のどこかで何かが起こっていることです。私が在籍していたコーネル大学では東南アジア全てを対象領域として研究していましたが、危機が起こるたびに、その国について勉強しました。結局、危機に陥らなかつたシンガポールとブルネイを除く八カ国について深く学ぶことになったわけです。

**黒田** 私も財務官としてアジア

各国といろいろやり取りをしましたが、二〇〇五〜一三年まではADB（アジア開発銀行）総裁をしていました。各国に行きましたけれども、それぞれが長い歴史、伝統を持っています。白石先生のご著書でも、同じASEANのなかで、島しょ部（フィリピン、インドネシア、マレーシアなど）と大陸部（インドシナ半島の国々）との違いを指摘されておられますね。

**白石** 海一つ隔てているかどうか、とても大事です。各国とも国家戦略を決める際、地政学的・政治経済的な条件があるわけですが、なかでも、中国と南シナ海で領土紛争を抱えているかどうか、米国を中心とする安全保障システムを与件として安全保障政策を立てることができるかどうかが、世界経済にどれほど統合されているかなどの要因が重要です。

島しょ部のフィリピン、マレーシア、ブルネイなどは中国と領有権問題を抱えており、インドネシアも排他的経済水域を巡って中国と対立しています。

また、安全保障政策は米国のプレゼンスを前提にしています。世界経済にも統合されています。

一方、大陸部では、ベトナムを別にして、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマーは中国と領土問題を抱えています。タイ以外の国は米国を警戒している。また、世界経済にもまだ統合上です。ここ一〇年、こうした条件の違いが顕在化し、それがASEAN諸国が一つにまとまらない理由となつています。一五年末に発足したAEC（ASEAN経済共同体）でも、合意が得やすいところで「共同体」構築が進んだだけで、その先はうまくいっていません。

**黒田** 自由貿易協定ができて、ASEAN域内は基本的に関税ゼロで取引できるようになりました。しかし、ここから先、それぞれの国境、水際での関税をゼロにするだけでなく、EU（欧州連合）のように、ASEAN域外からの関税を均一にするところまで行けるか、あるいはさまざまな分野で同じ規制を共有

し、自由取引できるようになるまで行けるかというところ、なかなか難しいのではないかと、という意見もあります。ASEANは、EUと比べて、国ごとの経済発展の段階に大きな開きがあることを考えますと、域外関税を同一にした時の影響も国により大きく違いますので、足並みをそろえるのは難しいように思いますがいかがでしょうか。

**白石** ASEANの指導者で四〇代半ばの人たちと話をすると、従来のコンセンサス（合意）主義では話が進まない、「この指生まれ」で、一種の有志連合のように合意した国だけで進めるほうがいいのではないかと、という声も聞かれます。私もそれが一つのやり方かなと考えています。

**黒田** EUのように比較的同質的な地域ですら、あられだけ加盟国が拡大すると、各国の置かれた状況から、ユーロ（EUの単一通貨）を導入する、しないで対応が分かれました。無理に歩調を合わせようとせず、国によって違うペースで進んでいく

注1/緑の革命

一九六〇年代にイネ、小麦などの高収量品種の開発を契機に開発途上国へ導入された農業技術革新。

ことを許容していますね。ASEANの場合、国により発展段階にさらに大きな開きがある中で、EU以上に、進むペースを合わせるのには難しいでしょう。合意できる国々で進んでいくほうが現実的かもしれません。

### 「中所得国の罫<sup>わな</sup>」を乗り越えられるか

**黒田** ASEAN各国では、先進国になる前に成長が停滞する「中所得国の罫」といわれる現象が見られています。例えば、タイでは、経済成長自体は比較的順調に進んでいますが、経済成長ほど雇用は増えていません。タイは巨大な農業国でもある一方、自動車産業やエレクトロニクス産業が集積する東南アジアの生産ネットワークのセンターにもなっているにもかかわらずです。この後、一人当たり三千〜一万二千ドルの中所得国が、「中所得国の罫」を乗り越えて、一万二千ドル以上の高所得国になれるかどうか。フィリピンやインドネシアも同じような状況だと言われています。

**白石** マレーシアは中所得国を抜け出せそうなどころまで来ていますが、この先、順調に成長するかどうか、予断を許しません。懸念の一つが頭脳流出です。華人、インド系の優秀な人たちが国外留学し、戻ってこない。シンガポールが奨学金を提供して高卒の優秀な人たちを引き抜いており、人材の流出が同国経済にどう影響するか心配です。

**黒田** 中所得国になったASEAN各国が抱える懸念には、農業の生産性が伸び悩んでいることもあるようです。ユドヨノ政権時代の財務大臣と話したとき、彼は「インドネシアの農業部門の生産性が低いのは、伝統的農業からなかなか抜けられないからだ」と言っていました。アジア全域で見ると農地が住宅地や工業団地に変わり、面積もだいぶ減っている一方で、コメをはじめ食糧生産は人口の増加に合わせて増えています。しかし、コメの一大輸出国のタイを除き、ほとんどの国は自給できる程度にしか生産しておらず、ブラジルのように農産物を大量

に輸出している国はありません。そうしたなかであれだけの農村人口がいるわけですから、農業生産性はかなり低いということでしょう。「緑の革命」(注1)によって、生産性に優れたイネが開発され、コメの生産量は大きく伸びましたが、その後新しい品種が開発されたという話も聞きません。背景には、技術や農地、農業の生産システムの問題などが複雑に絡み合っているといます。

**白石** そうした状況で私がいま、注目するのは、東南アジアの「ミレニアル世代」、つまり二〇〇〇年代に成人になった世代です。タイは少し事情が異なりますが、マレーシア、インドネシア、フィリピンでは若い世代が大きな人口構成比を占める。地域の農業者と東京のレストランを結ぶ事業に携わる企業家に聞いた話ですが、「日本国内では事業化に三年かかったが、マニラでは半年でできた」と言います。理由は簡単で、日本と違い、東南アジアのミレニアル世代の農業者は、スマート

フォンなどを使いこなせるデジタルネイティブ(物心ついた時からインターネットやパソコンが普及した環境で育った世代)だからです。

彼らが農業、省エネなどの分野で、情報通信技術を活用していろいろ新しいことを始める動きもある。そういうところに期待しています。

**黒田** 新しい芽が出てきているというのは良い動きですね。フィリピンでは、アウトソーシングのビジネスを高品質・高価格サービスとして育成する動きがあります。その背景には、コーレルセンタービジネスではインドを抜いて世界最大になったものの、付加価値が小さいため、所得への還元が難しいということがあります。また、七千の島々からなるフィリピンは交通の便が悪く、電力コストも高いため、製造業が伸びていません。そのため、製造業分野で働く人は一割ほどで、残り九割のうち約三割弱が農業、約六割がサービス業だと思えます。

ただ、大学の卒業者はたくさ

注2/クオリティ・インフラストラクチャー

質の高い経済活動や社会生活の基盤を形成する構造物（たとえばダム・道路・港湾・発電所・通信施設などの産業基盤および学校・病院などの公共の福祉にかかわる施設など）。

んいますから、ITを活用した新しいサービス産業で結構伸びていますし、伸びしろもありそうです。そのなかで、彼らミレニアル世代が新商品や新技術を開発できるようにすれば、中所得国の罫から抜け出せるのかもしれない。

## 膨らむ国民の期待 所得格差解消がカギ

**白石** 九六〇五年までの一〇年と、〇六一五年までの一〇年で、それぞれ一人当たり実質所得がどれだけ伸びたか、各国の現地通貨建てで計算すると、面白い結果が出ます。日本は、最初の一〇年で六%ほど伸びた後、次の一〇年では四%ほどの伸びで、停滞しています。一方、欧米各国は最初の一〇年に一五〜二五%伸びたあと、次の一〇年は世界金融危機の影響ですが、ほとんど伸びていない。イギリス、フランスは日本より低く、イタリア、スペインに至ってはマイナス。アメリカとカナダは日本とほぼ同じでした。私は、今の欧米のポピュリズム（大

衆迎合主義）の台頭は、こうした所得の伸び率の推移でかなり説明がつくと考えています。つまり、欧米の人たちは自分たちの生活がこれからも良くなると期待していたのに、政府がそれに応えられなかったという不満が背景にあると思います。

では、アジア各国はどうか。

九六〇五年の最初の一〇年はあまり良くないのですが、次の一〇年はものすごく良い。インドネシアは約四六%、ベトナムは五〇%を超えます。その結果、将来の生活水準向上への期待が膨らんでいる。しかしこれからの一〇年、そうした人々の期待に応えられるかどうか。期待に応えるには、これからも経済を成長させ、同時に再分配政策によつて所得格差、都市と農村の格差問題に対処するしかありません。

**黒田** 格差が拡大しているなかで期待は膨らんでいるわけですから、所得格差問題を解決できないと、政府に対する不信感が高まったり、あるいは、そうした問題を解決できると主張する

ポピュリスティックな政権が誕生するリスクが高まると思います。

## ASEANの成長に わが国ができる貢献

**黒田** 麻生財務大臣が強調されているように、G20の声明にも入った「クオリティ・インフラストラクチャー」（注2）で相手国の支援をしなければいけません。相手国の経済的、社会的ニーズに合ったインフラ支援、質が高く、全期間を通じ採算が取れるようなインフラ支援が大事です。東南アジアの経済成長にインフラ整備は引き続き重要ですが、何でもいからつければいいという時代ではありません。三〇年先、五〇年先を見通し、そこにどんなインフラが必要か、そのインフラをつくるためにどうやって資金調達するか、アジア各国はよく考える必要がありますし、支援国も同じく考えていかないといけないと思います。

これからの東南アジアでは高等教育も大事です。私が以前在籍していたADBは、アジアの

初等中等教育を支援してきましたが、かなり普及してきましたので、今は高等教育のサポートに重心を移しています。これがなかなか難しい。またアメリカの大学もアジアに続々と進出してきており、どこまでADBや日本政府が支援するのか、という問題もあるわけですが、いざいざにしても、先ほど話題になった「中所得国の罫」を乗り越えるためには、アジア各国において高等教育・研究の分野をより強化していく必要があると思います。

**白石** フィリピンのドゥテルテ大統領は教育予算を増やし、インドネシアのジョコ大統領も一期目はインフラ整備、二期目は高等教育人材の養成を目玉にするとしています。同じことをタイのソムキット副首相も言っています。教育がこれからのカギになる。そういう合意がこの地域の政治リーダーの中にできている気がします。

そのとき日本は何ができるのか。最近、東南アジアの友人からよく聞かれるのは日本の高



**黒田** 東南アジアの各国のリーダーたちからも、そういう話は聞かれます。高専に限らず、日本の高等教育機関に進出してほしいと。大学についても、一、二年生を現地で、三、四年生は日本で教育するという方法でもいい、といった話が聞かれます。

専（高等専門学校）についてです。日本とドイツの製造業を支えるのはレベルの高い技術者を養成するポリテクニーク（高等教育機関）だ。それを自分たちの国にもつくりたいと言っています。日本政府は技術者養成システムを海外にも広げようとしてきましたが、その目的は、現地に進出した日系企業に人材を供給することでした。そういう狭い視野ではなく、それぞれの国の発展につながる産業をどう育てるか、そういう長期的視点で何ができるか、考えないといけないと思います。

の革新的な企業からの依頼に対応し、モノづくりの面できちっと勝負する企業が少なくない。日本にはそういう産業技術基盤があつて、東南アジアの人たちは日本のそうした部分を重視しています。そうした基盤を自分の国でもつくらなければいけない、それは分かっている、そこです。いろいろな模索しているということだと思います。「中所得国の罠」から逃れられるかどうかは、結局、そこにかかってくる気がします。

去二〇年、三〇年を振り返ると、グーグル、アップル、アマゾンに代表されるように、アメリカは革新的なことを手がけた。一方、ドイツにはそういうものはアメリカほどないが、経済、とくに製造業の分野が強い。アメリカでは技術革新を生む人材は大学で育てられるが、技術者養成システムはむしろドイツに学ぶところがあるというのです。

**白石** 私の知っている日本の企業でもそうですが、革新的なアイデアではなく、アップルなど

**黒田** 私は、これから持続的な成長を遂げ、「中所得国の罠」を乗り越えて先進国になれそうな国は、アジアに多いのではないかと思っています。

**白石** 同感です。国境を越えたモノづくりのネットワークがどんどん発展しているのはアジアです。ビジネスマンや技術者の移動が非常に速いスピードで増加していますし、ある意味、地域全体としてそういったネットワークがより密になり、それが地域としての強みになっていく

のではないかと期待しています。

**黒田** 一三年にADBを離れて日銀に来ましたが、アジアのことは常に気になりますし、今も中央銀行としていろいろな形でアジア諸国との協力・協調を強化・深化させているところです。日本の金融機関が現地通貨不足に直面した際に相手国通貨を融通できるような、あらかじめ通貨を交換できるようにする協定を結んだり（通貨スワップ協定）、日銀の提唱で九一年に発足したEMEAAP（東アジア・オセアニア中央銀行役員会議）では、アジア諸国の債券市場育成のためのプロジェクト等を推進したりしています。

EUを除くと、ここまでの金融協力ができている地域は他にないのではないのでしょうか。それだけアジア域内で経済や金融の関係強化・相互依存が進んでいる、ということの表れでしょう。通貨危機から二〇年、あの時の教訓を糧に、再び危機に陥ることなくアジアが発展することを期待しています。本日はありがとうございました。

# 中央銀行の起源

早稲田大学 政治経済学術院教授  
 鎮目雅人 しずめまさひと

現存する最古の中央銀行であるスウェーデンのリクスバンクは、二〇一八年、創立三五〇年を迎えました。そこで、今回は特別編として、日本経済史をご専門とされている早稲田大学鎮目教授に「中央銀行の起源」と題してご執筆いただきました。

現存する最古の中央銀行であるスウェーデンのリクスバンクは、二〇一八年、創立三五〇年を記念して『リクスバンクと中央銀行の歴史』(注1)を発刊した。しかし、これは必ずしも世界の中央銀行が三五〇年の歴史を持つことを意味しない。リクスバンク創設以前にも、現代の中央銀行が果たしている機能の一部を備えた「中央銀行の原型」ともいえる組織が存在していた。創設当初のリクスバンクも、現代の中央銀行が果たしている機能の一部を備えていたに過ぎなかった。以下では、主として『リクスバンクと中央銀行の歴史』を参照しながら、中央銀行の起源について考えてみたい。

『リクスバンクと中央銀行の歴史』の編者は、「中央銀行の活動は多面的なものであり、

すべての人が受け入れる唯一の中央銀行の定義は存在しない」と述べている(注2)。実際に、現代の中央銀行は、さまざまな機能を果たしている。例えば、多くの人が日常の取引に使用することができる銀行券を独占的に発行し、あるいは(中央銀行にとっての)顧客である銀行から預金を預かり口座間の振替により取引の決済(注3)を行うこと(決済サービス)の提供、自らが発行する銀行券の額面や預かっている預金口座の表示に使われる通貨単位の価値を維持するために、通貨供給や信用の調節を行うこと(金融政策)、他の金融機関が提供している預金の価値が失われな

いよう、通常時において他の金融機関の経営をモニタリングし、万一金融危機が発生した場合には必要に応じて最後の貸し手(注4)

として他の金融機関に対する貸出を行うこと(金融システムの安定性維持)、などである(注5)。現代の中央銀行は、長い年月をかけた歴史的な変遷を経てこうした機能を果たすようになったのである。

## アムステルダム銀行(注6)

中央銀行の起源としてしばしば引き合いに出されるのが、一六〇九年に設立されたアムステルダム銀行である。当時のオランダは、北海やバルト海と地中海を結ぶ南北ヨーロッパの交易の中継地であり、一六〇二年にオランダ東インド会社が設立されると、アジアとの交易の拠点としても栄えた。アムステルダムには国内外からさまざまな種類の貨幣が流入していた。こうした下で取引の決済が複雑なものとなっていたことから、商人が市政府に決済システムの整備、改善を求める要請を行い、これを受けて市当局が設立したのがアムステルダム銀行であった。

同行は市内外の商人などに「グルデン・バ

## ■主な「中央銀行の原型」と中央銀行

名称 (国)	設立年	廃止年
バルセロナ銀行	1401	1853
サン・ジョルジョ銀行 (ジェノヴァ・現イタリア)	1404	1444
ヴェネツィア銀行	1587	1638
アムステルダム銀行	1609	1820
ハンブルク銀行	1619	1875
ニュルンベルク銀行	1621	1836
ストックホルム銀行	1656	1666
リクスバンク (スウェーデン)	1668	現存
イングランド銀行	1694	現存
ウィーン為替銀行	1703	1705
ウィーン市立銀行	1705	1816
フランス王立銀行	1716	1720
プロシア王立中央銀行	1765	1847
スペイン銀行	1782	現存
第1合衆国銀行 (米国)	1791	1811
フランス銀行	1800	現存
オランダ銀行	1814	現存
ノルウェー銀行	1816	現存
第2合衆国銀行 (米国)	1816	1836
ベルギー国立銀行	1850	現存
ライヒスバンク (ドイツ)	1875	1948
日本銀行	1882	現存
イタリア銀行	1893	現存
連邦準備制度 (米国)	1913	現存
ドイツ連邦銀行	1948	現存
中国人民銀行	1948	現存
欧州中央銀行	1998	現存

(注) Roberds and Velde (2016), Edvinsson 他編 (2018) をもとに作成。なお、設立年は当該銀行の前身の設立年を含む。



アムステルダム銀行 (出典: www.exchangehistory.nl)

「シニコ」という通貨単位で表示される預金口座の開設を認め、口座保有者が持ち込む貨幣の種類に応じた換算レートを用いて入金額を記載し、いつでも預金者からの引き出し要求に応じるとともに、市当局やオランダ東インド会社を含めた顧客同士が同行の口座間で決済を行うことができるようにするなど、統一的な計算単位と預金という決済手段を提供したのであった。

同行は、銀行券の発行および貸出を行うことが禁じられていた。しかしながら同行は、市当局やオランダ東インド会社に対し、内密に貸出を行っていた。後にその事実が公となったため、預金者が預金の引き出しに殺到

する事態となり、一八二〇年に清算された。同行の運営にあたり金融政策や金融システムの安定性維持といった現代の中央銀行が果たしている機能が意識されていたわけではないが、公的な目的をもって設立された銀行が決済システムの運営にあたったという点において、同行は中央銀行の機能の一部を果たしていたと考えられる。

実は、アムステルダム銀行以外にも、同様の決済機能を有する銀行がヨーロッパの各地に設立された。一五世紀以降、地中海沿岸やドイツなどで公的な目的をもって決済サービスを提供していた銀行が数多く存在しており、次に出てくるリクスバンクやイングラ



リクスバンク（リクスバンク・アーカイブ所蔵）

ド銀行もその一つに位置付けられる（前頁表を参照）（注7）。

### リクスバンクとイングランド銀行

（注8）

リクスバンクは、一六五六年に設立され一六六六年に閉鎖されたストックホルム銀行の後を受けて、一六六八年に設立された。当時のスウェーデンでは、銀貨と銅貨、銅板が貨幣として並行的に通用しており、オランダと同様、多種の貨幣が流通する下で取引の決済は複雑なものとなっていた。ストックホルム銀行は、アムステルダム銀行と同様に預金者相互間の決済サービスを行う為替部門に加え、自らが発行する銀行券を利用して貸出を行う貸出部門を有していた。ストックホルム

銀行が不良貸出の増加とこれに関連する銀行券の過剰発行により破たんした後、リクスバンクが設立された。設立当初のリクスバンクは、ストックホルム銀行と同様、為替部門と貸出部門とに分かれていたが、ストックホルム銀行破たんの経験から、経営の健全性を重視し、銀行券の発行権限が与えられず、貸出の担保は短期の商業債権に限定されていた。しかしながら、後には、銀行券の発行のほか、ロシアとの戦争などのため政府への信用供与が認められた。

イングランド銀行は、一六九四年、主に対仏戦争のために発行された多額の国債の管理を行う商業銀行として、ロンドンに設立された。当時の英国は、オランダとの通商競争において優位を確立する一方、フランスとの間で経済、軍事面での競争が激化しており、こうした国内外の情勢下で、ロンドンは英国内の物流、金融の中心地として発展しつつあった。イングランド銀行はその取扱資金量が巨額であったことから、一八世紀に入るとロンドン所在銀行間の取引の中核としての地位を占めるようになり、英国内における取引の決済の多くがイングランド銀行ならびに同行に口座を持つ有力銀行の預金口座を通じて行われるようになっていった。また、イングランド銀行には設立当初から銀行券の発行権限が与えられていた。当時、英国内で銀行券の発行権限を有する銀行は他にも存在していた



イングランド銀行券（日本銀行金融研究所貨幣博物館所蔵）

が、イングランド銀行が銀行間決済の中核としての地位を確立すると、銀行券を発行する他の銀行は、イングランド銀行の銀行券を金貨や銀貨に代わる支払準備として保有するようになっていった。

リクスバンクやイングランド銀行など、この時期に「中央銀行の原型」として活動した銀行の設立目的はさまざまであったが、共通する制度上の革新は、銀行券という新たな決済手段を提供するようになったことである。もともと両行は、現代の中央銀行のように、銀行券の発行を独占していたわけではなく、全国的な通貨供給や信用の調節という意味での金融政策を行っていたわけでもなかった。また、金融システムの安定が自らの責務であるとの認識を持っていたわけでもなかった（注9）。



## 現代的な「中央銀行」の成立<sup>(注10)</sup>

『リクスバンクと中央銀行の歴史』によれば、一九世紀を通じて、すでにあった「中央銀行の原型」に銀行券発行の独占と最後の貸し手という機能が付加され、厳密な意味における中央銀行という存在がこの世に初めて現れたという。また、「中央銀行」という言葉自体が最初に用いられたのも一九世紀のことであった<sup>(注11)</sup>。

英国では、一八四四年のピール銀行条例により、イングランドとウェールズにおいて、イングランド銀行による銀行券発行の独占が事実上確立する。同時に、同行は全国の通貨供給や信用の管理を行う能力と責任を有する立場に置かれることとなった。銀行券の兌換<sup>だかん</sup>(注12)維持のために同行が銀行券の発行量や貸出量を調節したり、兌換を停止したりすると、それは個別銀行の問題にとどまらず全国の通貨供給や信用に影響を与えるので、金融政策としての意味を持つこととなる。また、産業革命が進行し、企業活動と金融機関の貸出規模が拡大する中で、一九世紀半ばに周期的に金融恐慌が発生し、金融危機時に最後の貸し手として行動することが中央銀行の機能として位置付けられた<sup>(注13)</sup>。イングランド銀行は、さまざまな経緯を経ながら、決済サービスの提供、金融政策、金融システムの安定性維持といった機能を備えた中央銀行へと変

貌を遂げていった。

一九世紀後半以降に設立された中央銀行の多くは、すでにその設立前後において、決済サービスの提供、金融政策、金融システムの安定性維持といった現代の中央銀行が果たしている機能が意識されていた。ベルギー国立銀行(一八五〇年設立)<sup>(注14)</sup>、ドイツ・ライヒスバンク(一八七五年設立)<sup>(注15)</sup>、日本銀行(一八八二年設立)<sup>(注16)</sup>、米・連邦準備制度(一九一三年設立)<sup>(注17)</sup>などは、設立当初あるいは設立後間もない時期から、現代の中央銀行により近い機能を有する組織として活動することが求められた(二三四頁表を参照)。ただし、その後の道のりは平坦なものではなかった。『リクスバンクと中央銀行の歴史』では、多くの国で、戦争などを契機とするインフレ圧力、金融危機、技術革新への対応など、紆余曲折を経て中央銀行の活動が進化を続けてきたことが語られている。

(注1) Rodney Edvinsson, Tor Jacobson and Daniel Waldenström eds. (2018), *Sveriges Riksbank and the History of Central Banking*, Cambridge University Press. 以下、注に記載する文献は、他に多くに記載のない限り、同書に収録された論文である。なお、二〇一六年にはノルウェーの中央銀行であるノルウェー銀行が創立二〇〇周年を記念して『政路に立つ中央銀行』(Michael D. Bordo, Øyvind Eitheim, Marc Flandreau and Jan F. Øystad eds., *Central Banks at a Crossroads: What Can We Learn from History?* Cambridge University Press) を発行している。<sup>(注2)</sup> Rodney Edvinsson, Tor Jacobson and Daniel Waldenström, "Introduction."<sup>(注3)</sup> 「決済」とは、資金の受け取り、債権・債務関係を消滅させること。

(注4) 「最後の貸し手」とは、金融危機等において、資金不足に陥った金融機関に対し、他に貸し手がいない場合に資金を貸す貸し手のこと。

(注5) このほかの中央銀行の機能として、対外準備の管理、政府からの預金の受け入れや政府への貸出等を通じて政府の銀行としての機能などが挙げられる。*International Monetary Fund (2016), Monetary and Financial Statistics Manual and Compilation Guide: Prepublication Draft* を参照。

(注6) Gerarda Westerhuis and Jan Luitjen van Zanden, "Four Hundred Years of Central Banking in the Netherlands, 1609-2016."

(注7) William Roberds and François R. Velde (2016), "The Descent of Central Banks (1400-1815)," Michael D. Bordo 他編 (二〇一六)。

(注8) 他に断りのない限り、本稿の記述は、リクスバンクの歴史家 Klas Fregert, "Sveriges Riksbank: 350 Years in Making," ヲンブマンズ銀行のウェブサイト C.A.E. Goodhart, "The Bank of England, 1694-2017," ヲンブマンにも存在した。第一合衆国銀行 (First Bank of the United States) と第二合衆国銀行 (Second Bank of the United States) がそれぞれである。Barry Eichengreen, "The Two Eras of Central Banking in the United States."

(注9) 他に断りのない限り、本稿の記述は、Rodney Edvinsson, Tor Jacobson and Daniel Waldenström, "Introduction," ヲンブマンズ。

(注10) ロバースとヴェルデ (Roberds and Velde) が一九世紀が中央銀行の成立にまつて画期をなした時期として挙げている。

(注11) 銀行券をあらかじめ定められた量の正貨(金貨・銀貨等)と引き換えること。

(注12) ヲホルター・ハンジヨットは一八六六年の恐慌時にイングランド銀行の対応を題材に「ロンハウス街」(一八七三年)を著した。

(注13) Erik Buyst and Ivo Mees (2008), "Central Banking in Nineteenth-Century Belgium: Was the NBB a Lender of Last Resort?" *Financial History Review* 15(2), pp.153-173.

(注14) Jakob de Haan, "The Struggle of German Central Banks to maintain Price."

(注15) Masato Shizume, "A History of the Bank of Japan, 1822-2016."

(注16) Barry Eichengreen, "The Two Eras of Central Banking in the United States."



# 日本銀行のレポートから

日本銀行は、1、4、7、10月の政策委員会・金融政策決定会合において、先行きの経済・物価見通しや上振れ・下振れ要因を詳しく点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理した「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）を決定し、公表しています。本稿では、2018年10月の展望レポート（基本的見解は10月31日、背景説明を含む全文は11月1日公表）のポイントを解説します。

\*全文は日本銀行ホームページに掲載されています。<http://www.boj.or.jp/mopo/outlook/index.htm/>

## 「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）

二〇一八年十月

### 二〇一八～二〇二〇年度の 中心的な見通し（図表1・2）

#### 【景気】

二〇一八年度は、海外経済が総じてみれば着実な成長を続けるもとで、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、潜在成長率を上回る成長を続けるとみられる。

二〇一九年度から二〇二〇年度にかけては、設備投資の循環的な減速や消費税率引き上げの影響を背景に、成長ペースは鈍化するものの、外需にも支えられて、景気の拡大基調が続くと見込まれる。

#### 【物価】

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラスで推移している

が、景気の拡大や労働需給の引き締まりに比べると、弱めの動きが続いている。

これには、①賃金・物価が上がりにくいことを前提とした考え方や慣行が根強く残るもとで、企業の慎重な賃金・価格設定スタンスなどが明確に転換するには至っていないことに加え、②企業の生産性向上余地の大きさや近年の技術進歩なども影響している。こうした中で、中長期的な予想物価上昇率の高まりも後ずれしている。

もっとも、マクロ的な需給ギャップがプラスの状態が続くもとで、企業の賃金・価格設定スタンスが次第に積極化し、家計の値上げ許容度が高まっていけば、実際に価格引き上げの動きが拡

り、中長期的な予想物価上昇率も徐々に高まるとみられる。この結果、消費者物価の前年比は、二%に向けて徐々に上昇率を高めていくと考えられる。

#### リスクバランス

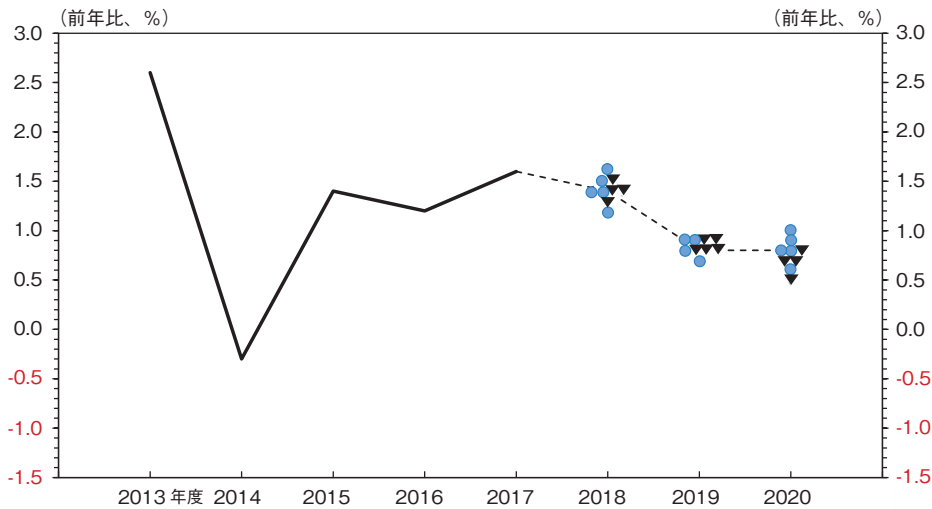
経済・物価ともに下振れリスクの方が大きい。物価面では、二%の「物価安定の目標」に向けたモメンタムは維持されているが、なお力強さに欠けており、引き続き注意深く点検していく必要がある。

#### 金融政策運営

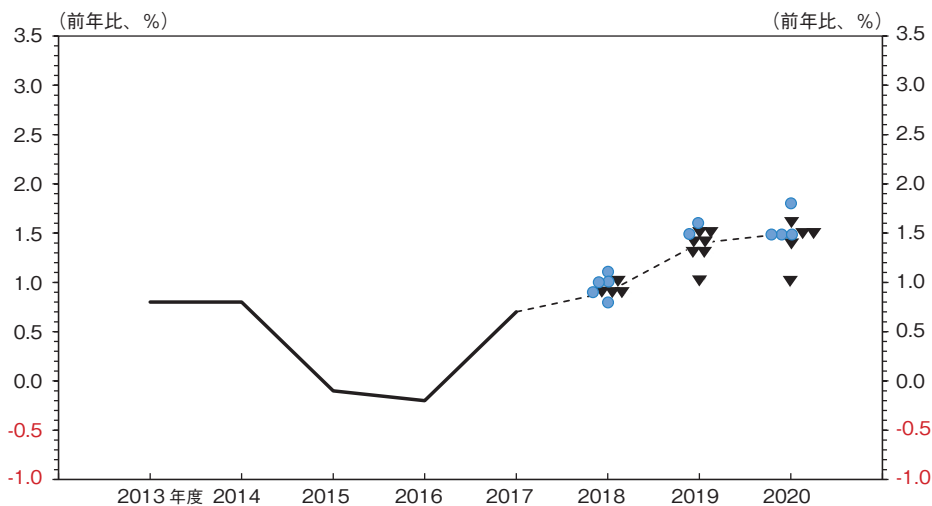
二%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーペー

図表 1 政策委員の経済・物価見通しとリスク評価

(1) 実質 GDP



(2) 消費者物価指数 (除く生鮮食品)



(注1) 実線は実績値、点線は政策委員見通しの中央値を示す。

(注2) ●、△、▼は、各政策委員が最も蓋然性が高いと考える見通しの数値を示すとともに、その形状で各政策委員が考えるリスクバランスを示している。●は「リスクは概ね上下にバランスしている」、△は「上振れリスクが大きい」、▼は「下振れリスクが大きい」と各政策委員が考えていることを示している。

(注3) 消費者物価指数 (除く生鮮食品) は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース。

図表 2 政策委員見通しの中央値

(対前年度比、%)

	実質 GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2018年度	+ 1.4	+ 0.9	
(7月時点の見通し)	(+ 1.5)	( + 1.1)	
2019年度	+ 0.8	+ 1.9	+ 1.4
(7月時点の見通し)	(+ 0.8)	(+ 2.0)	(+ 1.5)
2020年度	+ 0.8	+ 2.0	+ 1.5
(7月時点の見通し)	(+ 0.8)	(+ 2.1)	(+ 1.6)

(注) 消費税率については、2019年10月に10%に引き上げられる(軽減税率については、酒類と外食を除く飲食料品および新聞に適用される)ことを前提としている。なお、教育無償化政策の影響については、統計上の取り扱いが未定ということもあり、消費者物価指数には反映されないと仮定している一方、実質GDPの見通しについては、各政策委員が、現時点の情報をもとにその影響を織り込んでいる。

スについては、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率の実績値が安定的に二%を超えるままで、拡大方針を継続する。政策金

利については、二〇一九年十月に予定されている消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在の

きわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。今後とも、金融政策運営の観点から重視すべきリスクの点検を行うこと

もに、経済・物価・金融情勢を踏まえ、「物価安定の目標」に向けたモメンタムを維持するため、必要な政策の調整を行う。



# 日本銀行のレポートから

日本銀行は、金融システムの安定性を評価するとともに、安定確保に向けた課題について関係者とのコミュニケーションを深めることを目的として、金融システムレポートを年2回公表しています。本レポートの分析結果は、日本銀行の金融システムの安定確保のための施策立案や、考査・モニタリング等を通じた金融機関への指導・助言に活用しています。また、国際的な規制・監督に関する議論にも役立てています。金融政策運営面でも、マクロ的な金融システムの安定性評価を、中長期的な視点も含めた経済・物価動向のリスク評価を行ううえで重要な要素の一つとしています。

\*全文は日本銀行ホームページに掲載されています。 <http://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/index.htm/>

## 「金融システムレポート」

二〇一八年十月

### 二〇一八年十月号の 特徴と問題意識

低金利環境が長期化する中で、金融脆弱性を的確に評価することが一層重要となっている。銀行貸出を中心とする積極的な金融仲介活動は、実体経済の改善に寄与しているが、金融仲介過程で過度なリスクテイク行動が広まると、先行きの実体経済に大きな調整圧力をもたらし得る。また、実体経済が大きく落ち込んだ場合（テールリスクが実現した時に）、金融機関が十分なストレス耐性を有していないと、金融仲介機能を維持することが困難になるため、実体経済を相乗的に悪化させる可能性がある。

こうした問題意識のもと、今回の

レポートでは、次の三点に焦点を置いた。第一に、マクロプルーデンスの視点から、実体経済悪化に関するテールリスクの定量的評価を行っている。具体的には、「GDP at Risk」という最新の分析手法を用いて、金融脆弱性が実体経済に及ぼし得るリスクの「見える化」を進めた。第二に、最近の金融機関のリスクテイク行動やリスク管理の実態を踏まえて、リスクプロファイル（リスク量、金融機関間のばらつき）の計測の精緻化を行っている。特に、①信用リスク面では、金融機関が近年積極化させているミドルリスク企業向け貸出や海外貸出の実態について、②市場リスク面では、益出し

の増加と株式投信等へのエクスポージャー拡大に伴う影響について、焦点を当てている。第三に、金融機関による近年のリスクテイク行動の影響を金融マクロ計量モデルに織り込み、テールリスクに対する金融機関のストレス耐性に関して、より精緻な分析を行っている。財務が健全な企業に比べると、ミドルリスク企業のデフォルト率が実体経済の悪化によって非線形的に上昇することを考慮し、信用コストを計測した。

### 金融仲介活動の動向

日本銀行の金融緩和を背景に、国内の金融仲介活動は銀行貸出を中心に引き続き積極的な状況にあり、景気の緩やかな拡大を支えている。国内貸出市場では、貸出金利が長期・

短期ともに既往ボトム圏で推移し、残高は前年比二〇％程度のペースで増加している。特に、地域金融機関間の貸出競争が激化するなかで、中小企業向けの設備関連貸出が幅広い業種で増加している。CP・社債市場でも、発行レートがきわめて低い水準で推移するも、大企業による運転資金調達やリファイナンスのほか、M&A関連の資金調達の増加基調が続いている。

この間、金融機関の海外向け投融資は、世界経済の着実な成長を背景に増勢を維持しており、生保などの機関投資家も海外エクスポージャーを拡大させている。

### 金融循環と潜在的な脆弱性

企業や家計の資金調達環境はきわめて緩和した状態にあるが、金融循環の面で、一九八〇年代後半のバブル期にみられたような過熱感は窺われない(図表1)。景気改善と低金利という良好なマクロ経済環境が長期化するなか、金融機関の貸出態度は積極化した状態が続いている。与信

量の対GDP比をみると、ミドルリスク企業向けや不動産業向けの貸出増加を反映し上昇しており、トレンドからの乖離幅も時系列的にみて高めの水準にあるなど、金融循環の拡張局面が続いている(図表2)。こうした金融面の動きは、足もとまでの景気拡大を支えており、先行きについても、短期的には実体経済の下振れリスクを抑制している。一方、やや長い目でみて、わが国経済の成長力が高まらない場合には、むしろバランスシート調整圧力として働くことで、経済に負のシヨックが発生した際の下押し圧力を強める方向に作用する可能性がある(後掲図表3)。金融機関や借入主体が過度に

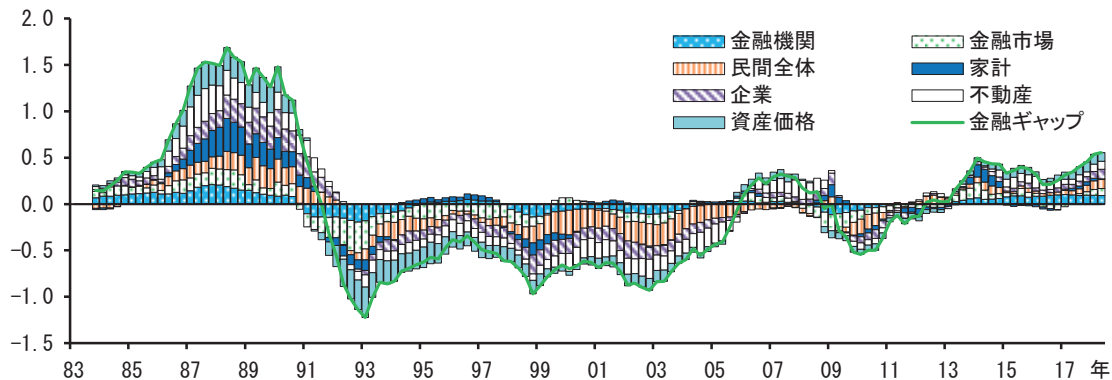
図表 1 ヒートマップ

	80年	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18
金融機関	金融機関の貸出態度判断DI																																						
	M2成長率																																						
金融市場	機関投資家の株式投資の対証券投資比率																																						
	株式信用買残の対信用売残比率																																						
民間全体	民間実物投資の対GDP比率																																						
	総与信・GDP比率																																						
家計	家計投資の対可処分所得比率																																						
	家計向け貸出の対GDP比率																																						
企業	企業設備投資の対GDP比率																																						
	企業向け与信の対GDP比率																																						
不動産	不動産業実物投資の対GDP比率																																						
	不動産業向け貸出の対GDP比率																																						
資産価格	株価																																						
	地価の対GDP比率																																						

(注)「赤」は指標が上限の閾値を超えて過熱していることを、「青」は指標が下限の閾値を下回って停滞していることを、「緑」はそれ以外を示す。「白」はデータがない期間を示す。

(資料) Bloomberg、財務省「法人企業統計」、東京証券取引所「信用取引残高等」、内閣府「国民経済計算」、日本不動産研究所「市街地価格指数」、日本銀行「貸出先別貸出金」「資金循環統計」「全国企業短期経済観測調査」「マネーサプライ」「マネーストック」

図表 2 金融ギャップの寄与度分解



(注) 寄与度分解はヒートマップ(図表1)の7区分に基づく。  
(資料) 日本銀行

楽観的な見通しを前提に行動するようになると、マクロ経済環境が反転した際に予期せぬ損失を招くことになるためである。

国際金融環境に関しては、グローバルな債務残高の増加や利回り追求の動きが長期にわたり続いてきた。本邦金融機関による海外貸出は、全体として質の高いポートフォリオが維持されているが、最近では、海外金融機関との競争激化や外貨調達コストの高止まりを背景として、相対的にリスクのやや高い企業に与信を増やす動きがみられている。有価証券投資においても、やや長い目で見て高めの海外エクスポージャーを維持している。このため、米国の利上げや国際的な通商問題、新興国等の地政学的な不確実性の高まりが、新興国からの資本流出やリスク性資産の幅広いリプライシングを通じて、本邦金融市場や、金融機関に及ぼし得る影響については、引き続き注視する必要がある。

## 金融システムの安定性

金融機関は、リーマンショックの

ようなテールイベントの発生に対して、資本と流動性の両面で相応の耐性を備えており、全体として、わが国の金融システムは安定性を維持していると判断される(図表4)。もっとも、人口・企業数の継続的な減少や低金利環境の長期化に伴って、金融機関の基礎的収益力の低下が続いている。こうしたもとで、自己資本の増加ペースが、リスクアセットの拡大ペースに必ずしも見合わなくなっており、地域金融機関では、自己資本比率が緩やかな低下傾向にある。ストレス発生時でも、規制水準を上回る自己資本を確保できる点にこれまでと変化はないが、金融機関は、自己資本比率が大きく下振れしたり、当期純利益の赤字が継続する場合には、リスクテイク姿勢を慎重化させる傾向があることから、金融面から実体経済への下押し圧力が強まり易くなっている点には留意が必要である(図表5)。金融機関の損失吸収力には相応のばらつきがあり、これとの対比でミドルリスク企業向けや不動産業向けの貸出、有価証券投資などで積極的にリスクテイクを

行っている金融機関では、信用コストや有価証券関連の損失に伴う自己資本の下振れが大きくなる可能性がある。

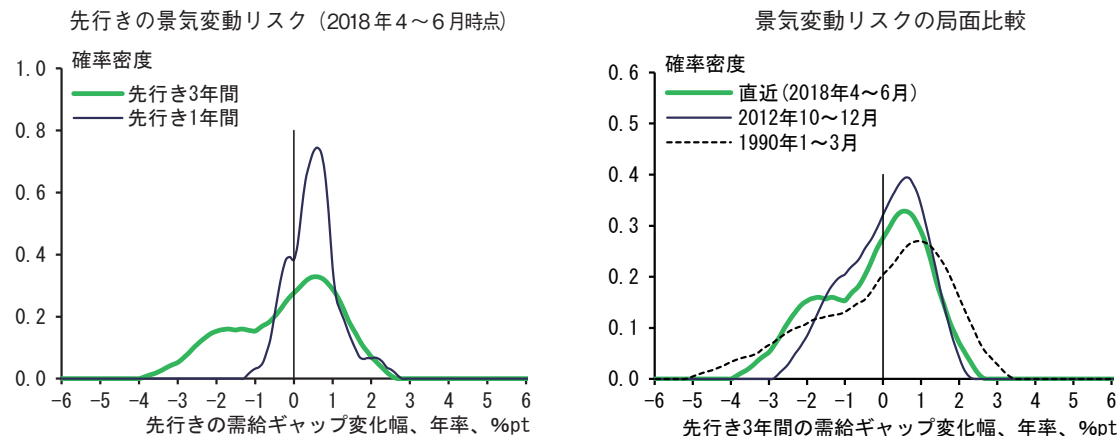
## マクロブルーデンスの視点からみた金融機関の課題

将来にわたって金融システムが安定性を維持していくためには、金融機関は基礎的収益力を高めていく必要がある。その表裏一体の関係として、企業部門における中長期的な成長期待の向上も不可欠である。企業自身の生産性改善や成長力強化に向けた政府の取り組みに加えて、金融機関による企業の課題解決支援が重要である。金融機関はそのための取り組みを進めつつあるが、収益力の底上げとして結実するには、なお時間を要すると考えられる。こうした点を踏まえると、金融機関は貸出の収益性改善に加えて、非金利・役務収益の強化や抜本的な経営効率化を図っていく必要がある。

同時に、金融機関は、国内ミドルリスク貸出や不動産業向け貸出、海外貸出、有価証券投資など積極的に

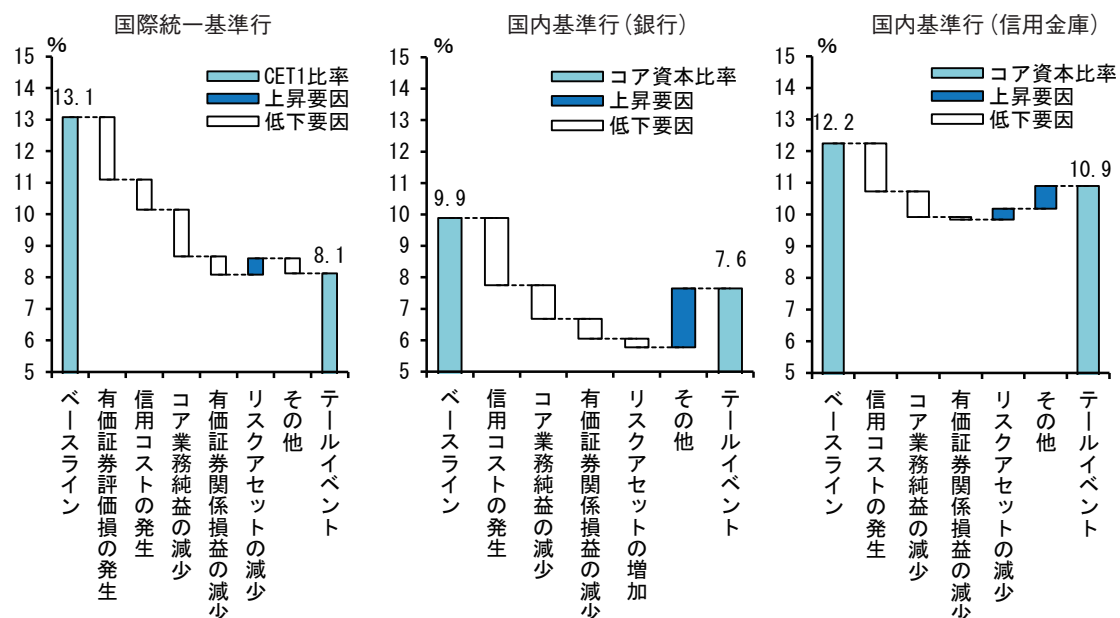
リスクテイクを進めている分野においてリスク対応力を強化していくことも重要である。特に、景気循環を均してみた信用リスク対比で貸出金利の低い、低採算貸出が増加していることも踏まえると、金融機関は、先行きのマクロ経済環境を念頭に置いて、引当の適切性を検証するとともに、リスクに応じた金利設定を行っていくことがより重要になっている。また、損失吸収力確保の観点から、資本政策のあり方や配当政策を含む収益配分、有価証券評価益の活用方針について、ストレス耐性を踏まえた適切性の検証を行っていくことも必要である。日本銀行は、考査・モニタリング等を通じてこれらの金融機関の取り組みを後押しするとともに、マクロブルーデンスの視点から、金融機関による多様なリスクテイクが金融システムに及ぼす影響について引き続き注視していく。また、本レポートで示した個別金融機関ごとのマクロ・ストレステストの結果なども踏まえ、金融機関との対話を強化し、ストレス耐性に関する認識の共有を深めていく方針である。

図表3 金融脆弱性と景気変動リスク



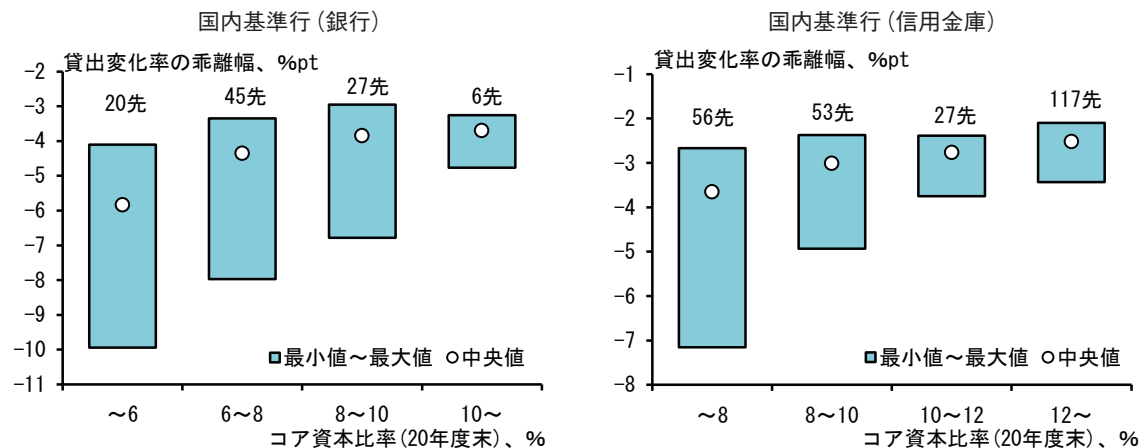
(注) 「GDP at Risk」という手法を用いて、金融脆弱性が先行きの景気変動リスクに及ぼす影響を推計したものを。

図表4 CET1比率とコア資本比率の要因分解 (2020年度)



(注) シミュレーション期間の終期(2020年度末)における、ベースラインとテールイベント・シナリオ下の自己資本比率の乖離要因を表示。

図表5 金融機関の自己資本比率と貸出の下振れ幅(テールイベント)



(注) 貸出変化率の乖離幅は、国内法人向け貸出の累積変化率(2018年3月末→2021年3月末)について、ベースライン・シナリオとの差分をとったもの。

旧小樽支店金融資料館

来館者数が  
一五〇万人を突破！

▼日本銀行の歴史や業務、また小樽の歴史などを紹介する広報施設である旧小樽支店金融資料館は、北海道命名から一五〇年の二〇一八年、開館一五周年を迎えました。

▼「一五〇」年、「一五」周年と続き、去る二〇一八年十月十六日には当資料館開館以来「一五〇」万人目のお客様をお迎えすることができました。



小高館長から認定証と記念品を贈呈

▼一五〇万人目のお客様は、

オーストラリアから旅行で来館された早坂さんご夫妻。金融資料館館長の小高咲札幌支店長から認定証と記念品を贈呈しました。お客様はとても驚いた様子で、「ちょうど通りかかったので立ち寄りしました。偶然一五〇万人目の来館者とのこと幸運です。これからお金に縁があるのかな？」との感想を述べられました。

▼金融資料館では、今後もご来館いただいたお客様に親しんで



認定証を手に記念撮影



金融資料館

いただける展示を企画していきたいと考えております。

小樽にお越しの際には、ぜひ、金融資料館へお立ち寄りください。多くの方々のご来館をお待ちしております。

旧小樽支店金融資料館では  
特別展を開催中

二〇一九年一月二十日(火)まで

▼旧小樽支店金融資料館では北海道一五〇年特別展として「開拓使兌換証券と『円』の誕生」

を開催しています。

▼北海道はかつて「蝦夷地」と呼ばれていましたが、一八六九(明治二年)に太政官布告によって「北海道」と命名されました。二〇一八年は、命名から一五〇年目を迎えます。

明治政府は、一八六九年七月に蝦夷地の開拓をつかさどる開拓使を設置しました。また、さまざまな制度を整える中で、貨幣制度の整備も進めていきました。

まず一八七一(明治四)年に新貨条例を制定して全国統一の新しい貨幣単位「円」を導入し、政府紙幣「大蔵省兌換証券」を発行したのに続いて、翌年一月には、開拓使の経費を補うため「開拓使兌換証券」を発行しました。しかし、偽造が多発したことから、同年新たな政府紙幣が発行され、間もなく開拓使兌換証券は通用停止となりました。その後、一八八五(明治十八)年に最初の日本銀行券が



150 北海道 150年 特別展

開拓使兌換証券と「円」の誕生

2018年10月26日(金)～2019年1月22日(火)

休館日 水曜日・年末年始(12月29日～1月5日)

開館時間 4月11月 9時30分から17時(入館は16時30分まで)  
12月3月 10時から17時(入館は16時30分まで)

入館無料

※最新の情報はホームページをご確認ください。

日本銀行目小樽支店 金融資料館  
The Bank of Japan Otaru Museum  
〒047-0031 北海道小樽市色内1-11-16 TEL 0134-21-1111

開拓使兌換証券



発行され、紙幣は次第に日本銀行券に一元化されていきます。  
▼今回の特別展では明治初期の紙幣や開拓使兌換証券を通し

て、「円」の誕生およびその変遷についてご紹介しています。また、日本銀行本店の創業時の建物として使われた開拓使出張所(「開拓

所」開拓使物産売捌所)についても、日本銀行との関わりを交えてご紹介

しています。皆さまのご来館をお待ちしております。  
【入館料】無料  
【休館日】水曜日、年末年始(二〇一八年十二月二十九日(土)～二〇一九年一月五日(土))

【開館時間】午前10時～午後5時  
※最新の情報は金融資料館ホームページをご覧ください。

【所在地】

北海道小樽市

色内1-11-16

一六

【お問い合わせ先】

金融資料館

〇三三四一一二

一一一一一

<http://www3.boj.or.jp/otaru-m/>



「プラチナくるみん」認定を取得しました!

▼日本銀行は、八月三十一日、次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく優良な子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の認定を受けました。  
▼「プラチナくるみん」認定は、次世代法に基づく子育てサポート企業として「くるみん」認定を受けた企業のうち、男性労働者の育児休業取得、長時間労働の抑制、多様な労働条件の整備、出産した女性労働者の継続就業等の項目について、より厳しい

## 編集後記

■早いものでもう年の瀬、皆さまにとって、今年はどうな一年でしたか。私の記憶の中では、これほど自然災害が頻発した年はありません。犠牲となられた方々のご冥福を心よりお祈りするとともに、被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。一連の出来事に際し、電力や道路などの生活インフラ整備、企業の業務継続への取り組み、家庭での災害への備えの重要性を改めて思い知らされました。

改めてという意味において、今回、本誌を企画、編集していてふと気付いたのですが、これほど多岐にわたる記事を同時に掲載している企業広報誌は、なかなか見当たらないのではないのでしょうか。今号では、日本銀行のレポートや中央銀行の紹介に加え、健康やアジアに関するインタビュー・対談のほか、明治維新胎動の地である山口県萩市における地域活性化、フランスの母国語事情などを取り上げています。前号も、それ以前のバックナンバーにも情報が満載です。それだけ毎回の企画に頭を悩ませていますが、皆さまに「幕の内弁当のお得感」を楽しんでいただければ幸いです。(中川)

※本誌は、全国の日本銀行本支店および貨幣博物館、旧小樽支店金融資料館等でお配りしています。個人の方の定期購読、郵送はお取り扱いしておりませんのでご了承ください。なお、既刊号全文をPDFファイル形式で日本銀行ホームページ上に掲載していますのでご利用ください。  
([http://www.boj.or.jp/announcements/koho\\_nichigin/index.htm/](http://www.boj.or.jp/announcements/koho_nichigin/index.htm/))

※本誌に掲載している内容は、必ずしも日本銀行の見解を反映しているものではありません。日本銀行の政策・業務運営に関する公式見解等については、日本銀行ホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) をご覧ください。

にちぎん 2018年冬号  
編集・発行人 中川 忍  
発行 日本銀行情報サービス局  
〒103-8660  
東京都中央区日本橋本石町 2-1-1  
☎ 03-3277-2405



デザイン 株式会社市川事務所  
印刷 株式会社アイネット  
©日本銀行情報サービス局 禁無断転載

「プラチナくるみん」マーク



基準を満たした企業が、厚生労働大臣により受けられるものです。

▼「プラチナくるみん」マークは、マントと王冠をつけ、「くるみん」マーク取得企業よりも

両立支援の取り組みが進んでいることを表現しています(厚生労働省「両立支援のひろば」より)。マントの色は、十二色(ピンク色、だい色、黄色、緑色、青色、紫色、または、これらの色を淡くした色)の中から選択することが可能です。日本銀行では、広く親しまれている桜の花の色をイメージし、淡いピンク色にしました。

▼日本銀行は、これまでも、仕

事と子育て等の両立に資する制度を拡充するとともに、ダイバーシティ推進に向けた職員の意識啓発に努めてきました。

▼今後とも、すべての職員が能力を十分に発揮できる環境整備に取り組みでまいります。

<http://www.boj.or.jp/about/diversity/index.htm/>





from Paris

## フランス語への「誇り」

このページを開いたとき、フランス人にはどうしても気になる箇所がひとつあるようです。左上のマークの「AIR MAIL」という表記です。なぜなら、1874年に設立され、世界最古の国際機関の一つである万国郵便連合（UPU）により郵便局の国際公用語がフランス語と定められているからです。このため、世界中どこでも、航空便には「PAR AVION」と書き、宛先の国名もフランス語で表記できます。英語が作業言語として追加されたのは1994年になってからです。

また、2020年に東京でも開催されるオリンピック大会では、冒頭アナウンスは、「Mesdames et Messieurs...（紳士淑女の皆さま）」とまずフランス語が会場に響き渡り、その後英語が続くことになっています。これはスポーツを通して国際交流を深めようと、近代オリンピックの開催を提唱したフランス人 Pierre de Coubertin 氏へのオマージュ（敬意）としてフランス語が第一公用語として定められているからです。

これらの事例からはフランス人のフランス語に対



国際郵便の封筒の配色は一説によると、フランスのトリコロール国旗に由来しているそうです。  
(Claude Durrens 作、1969年 ©coll. Musée de La Poste/La Poste)

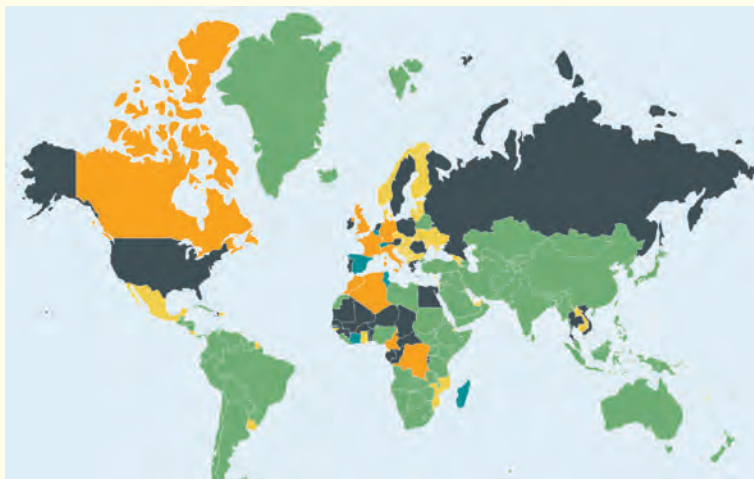
する並々ならぬ誇りがうかがえますが、極めつきは何と言っても1994年に制定されたフランス語の使用に関する通称トゥーボン法でしょう。これにより、フランス国内ではテレビ・ラジオ放送からレストランのメニューに至るまで、商業行為には原則的にフランス語の使用が義務付けられています。

ここまで言語に対して誇りがあるのは、欧州ではフランス語が古くから外交言語として使われ、フランス革命以降、基本的人権等の近現代社会の核となるコンセプトを国際的に発信する言語として認識されてきたことに関係がありそうです。すなわち、フランス語は、民主主義や寛容さといった普遍的価値観をも体現する象徴としてフランス人に大切にされてきたようです。

フランスでは今日でもなお英語で道を尋ねるとげんな顔をされることもあります。こうした価値観への「誇り」が背景にあると理解すれば納得ですね。

(日本銀行パリ事務所)

\*本コーナーは海外で働く日本銀行職員または日本銀行からの出向者が執筆しています。



国別フランス語話者数マップ

- 1,000 万人以上
- 500 万～1,000 万人未満
- 50 万～500 万人未満
- 50 万人未満
- 推計なし

(www.francophonie.org © OIF)

フランス語の話者数は世界第5位  
(フランコフォニー国際機関調べ)。



にちぎん